

令和 2 年 度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度高根沢町水道事業会計及び下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 3 年 8 月 20 日

高根沢町長 加 藤 公 博 様

高根沢町監査委員 寺 田 光 夫

高根沢町監査委員 神 林 秀 治

－ 目 次 －

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	各会計の総括	2
(2)	各会計の決算収支状況	2
2	一般会計	3
(1)	総括	3
ア	歳入歳出決算額	3
イ	歳入の状況	4
ウ	歳出の状況	5
エ	財政指標	6
(2)	歳入	7
ア	第1款「町税」	9
イ	第2款「地方譲与税」	10
ウ	第3款「利子割交付金」	11
エ	第4款「配当割交付金」	11
オ	第5款「株式等譲渡所得割交付金」	11
カ	第6款「法人事業税交付金」	12
キ	第7款「地方消費税交付金」	12
ク	第8款「ゴルフ場利用税交付金」	12
ケ	第9款「自動車取得税交付金」	13
コ	第10款「環境性能割交付金」	13
サ	第11款「地方特例交付金」	13
シ	第12款「地方交付税」	14
ス	第13款「交通安全対策特別交付金」	14
セ	第14款「分担金及び負担金」	14
ソ	第15款「使用料及び手数料」	15
タ	第16款「国庫支出金」	16
チ	第17款「県支出金」	17
ツ	第18款「財産収入」	18
テ	第19款「寄附金」	18
ト	第20款「繰入金」	18
ナ	第21款「繰越金」	19
ニ	第22款「諸収入」	19
ヌ	第23款「町債」	20
(3)	歳出	21
ア	第1款「議会費」	22
イ	第2款「総務費」	22
ウ	第3款「民生費」	24

エ 第4款「衛生費」	26
オ 第5款「労働費」	27
カ 第6款「農林水産業費」	27
キ 第7款「商工費」	28
ク 第8款「土木費」	29
ケ 第9款「消防費」	31
コ 第10款「教育費」	31
サ 第11款「災害復旧費」	34
シ 第12款「公債費」	34
ス 第13款「予備費」	35
<b>3 特別会計</b>	<b>36</b>
(1) 国民健康保険特別会計	36
ア 歳入歳出決算額	36
イ 歳入の状況	36
ウ 歳出の状況	38
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
ア 歳入歳出決算額	39
イ 歳入の状況	39
ウ 歳出の状況	40
(3) 介護保険特別会計	40
ア 歳入歳出決算額	40
イ 歳入の状況	41
ウ 歳出の状況	42
(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	44
ア 歳入歳出決算額	44
イ 歳入の状況	44
ウ 歳出の状況	45
<b>4 財産に関する調書</b>	<b>46</b>
(1) 公有財産	46
(2) 物品	47
(3) 基金	47
<b>5 水道事業会計</b>	<b>48</b>
(1) 経営活動の概要（事業報告書）	48
ア 概況及び業務実績	48
イ 工事関係	49
ウ 会計関係	49
(2) 予算の執行状況（決算報告書）	49
ア 収益的収入及び支出	49
イ 資本的収入及び支出	51
(3) 経営の状況（損益計算書）	52
(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	53
(5) 財政の状況（貸借対照表）	54
(6) その他	55
ア 収益費用明細書	55

イ 固定資産明細書	5 5
ウ 企業債明細書	5 5
<b>6 下水道事業会計</b>	<b>5 6</b>
(1) 経営活動の概要（事業報告書）	5 6
ア 概況及び業務実績	5 6
イ 工事関係	5 6
ウ 会計関係	5 6
(2) 予算の執行状況（決算報告書）	5 6
ア 収益的収入及び支出	5 6
イ 資本的収入及び支出	5 8
(3) 経営の状況（損益計算書）	5 9
(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	6 0
(5) 財政の状況（貸借対照表）	6 1
(6) その他	6 2
ア 収益費用明細書	6 2
イ 固定資産明細書	6 2
ウ 企業債明細書	6 2
<b>第5 審査意見の総括</b>	<b>6 3</b>
令和2年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）	6 7

## 凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額や差額が「比較増減」の金額と一致しない場合がある。
- 2 構成比の比率（％）は、原則として小数第3位を四捨五入して第2位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 増減比、収納率及び執行率の比率（％）は、原則として円単位の金額から算出したので、表示単位未満を四捨五入した金額から算出した比率とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 … 負数（マイナス）、または増減を表すときは減
  - 「0.00」… 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
  - 「－」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
  - 「皆増」 …… 全額増の場合の割合を表す
  - 「皆減」 …… 全額減の場合の割合を表す

# 令和2年度決算審査意見書

## 第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

### 1 一般会計

- (1) 令和2年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 特別会計

- (1) 令和2年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算
- (5) 上記4会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 3 水道事業会計

- (1) 令和2年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 4 下水道事業会計

- (1) 令和2年度 高根沢町下水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和3年7月26日から7月30日までの5日間、各課等を個別に審査し、8月20日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計及び下水道事業会計の決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が20,573,109,387円、歳出が19,704,080,241円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は3,635,397,724円(21.46%)、歳出総額は3,802,763,889円(23.91%)、それぞれ増加している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表 (単位:円・%)

会計区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合		
				歳入	歳出	
一般会計	15,057,958,692	14,340,300,982	717,657,710	73.19	72.78	
特別会計	国民健康保険	2,683,841,145	2,619,798,387	64,042,758	13.05	13.30
	後期高齢者医療	289,060,014	286,704,384	2,355,630	1.41	1.46
	介護保険	2,388,830,561	2,304,003,676	84,826,885	11.61	11.69
	土地区画整理事業	153,418,975	153,272,812	146,163	0.75	0.78
	小計	5,515,150,695	5,363,779,259	151,371,436	26.81	27.22
合計	20,573,109,387	19,704,080,241	869,029,146	100.00	100.00	

## (2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で869,029,146円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」169,546,000円を差し引いた「実質収支額」も699,483,146円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は177,492,165円の赤字となっているが、積立金取崩額(基金繰入金)を控除し、積立金(基金積立金)を加算した「実質単年度収支額」は151,849,664円の黒字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表 (単位:円)

会計区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額⑥	実質単年度 収支額 ⑦
一般会計	717,657,710	169,546,000	548,111,710	△ 160,551,216	△ 47,814,759
特別会計	国民健康保険	0	64,042,758	12,799,496	63,304,613
	後期高齢者医療	0	2,355,630	△ 171,844	△ 171,844
	介護保険	0	84,826,885	△ 24,919,034	141,181,221
	土地区画整理事業	0	146,163	△ 4,649,567	△ 4,649,567
	小計	0	151,371,436	△ 16,940,949	199,664,423
合計	869,029,146	169,546,000	699,483,146	△ 177,492,165	151,849,664
参考: 前年度合計	1,036,395,311	159,420,000	876,975,311	400,381,302	△ 57,939,948

※ ⑥ 単年度収支額 = 実質収支額 - 前年度実質収支額 (当年度への繰越金)

※ ⑦ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額  
+ 財政調整基金積立金 (+ 地方債繰上償還額)

## 2 一般会計

### (1) 総括

#### ア 歳入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 15,057,958,692 円に対し、歳出総額は 14,340,300,982 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 717,657,710 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 548,111,710 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 160,551,216 円の赤字、実質単年度収支額も、47,814,759 円の赤字となっている。

(表-3) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
歳入総額 ①	15,057,958,692	30.62	11,527,850,683	5.33	10,944,659,894	△ 0.22
歳出総額 ②	14,340,300,982	34.09	10,694,652,757	3.30	10,352,739,535	△ 1.25
形式収支額 ③ = ① - ②	717,657,710	△ 13.87	833,197,926	40.76	591,920,359	21.94
翌年度へ繰越すべき財源 ④	169,546,000	36.14	124,535,000	△ 44.69	225,154,000	△ 6.58
実質収支額 ⑤ = ③ - ④	548,111,710	△ 22.66	708,662,926	93.22	366,766,359	50.06
前年度実質収支額 ⑥	708,662,926	93.22	366,766,359	50.06	244,405,123	△ 27.13
単年度収支額 ⑦ = ⑤ - ⑥	△ 160,551,216	△ 146.96	341,896,567	179.42	122,362,236	234.50
積立金取崩額 ⑧	0	△ 100.00	480,856,000	618.73	66,904,000	皆増
積立金 ⑨	112,736,457	25,932.11	433,067	△ 39.31	713,533	△ 99.60
起債繰上償還金 ⑩	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦ - ⑧ + ⑨ + ⑩	△ 47,814,759	△ 65.48	△ 138,526,366	△ 346.62	56,170,769	△ 34.73

※ ⑥ 前年度実質収支額 = 前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額 = 財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金 = 財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額



## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	15,112,445,000	31.89	11,458,332,000	1.36	11,304,523,000	1.95	
調定額 (B)	15,163,358,554	30.25	11,641,713,420	5.24	11,061,555,034	△ 0.30	
収入済額 (C)	15,057,958,692	30.62	11,527,850,683	5.33	10,944,659,894	△ 0.22	
不納欠損額 (D)	4,434,325	94.39	2,281,125	△ 39.90	3,795,665	8.13	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	100,965,537	△ 9.51	111,581,612	△ 1.34	113,099,475	△ 7.95	
収納率	対予算	99.64	△ 0.97	100.61	3.79	96.82	△ 2.10
	対調定	99.30	0.28	99.02	0.08	98.94	0.08

(表-5) 収入済額の款別構成

(単位：円・%)

歳入科目	2年度		元年度		30年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 町税	4,548,172,127	1.20	4,494,255,333	3.28	4,351,709,404	△ 0.11
2 地方譲与税	139,884,000	0.58	139,084,014	0.81	137,968,000	0.76
3 利子割交付金	3,486,000	19.83	2,909,000	△ 59.84	7,243,000	8.02
4 配当割交付金	16,381,000	△ 10.17	18,235,000	18.70	15,362,000	△ 24.91
5 株式等譲渡所得割交付金	18,773,000	48.76	12,620,000	△ 8.34	13,768,000	△ 36.66
6 法人事業税交付金	12,311,000	皆増	—	—	—	—
7 地方消費税交付金	625,364,000	23.88	504,811,000	△ 5.41	533,709,000	3.38
8 ゴルフ場利用税交付金	26,595,564	△ 1.47	26,991,346	△ 5.90	28,683,318	△ 5.08
9 自動車取得税交付金	3,613	△ 99.98	22,034,548	△ 55.56	49,579,000	30.57
10 環境性能割交付金	13,460,000	94.20	6,931,000	皆増	—	—
11 地方特例交付金	33,599,000	△ 65.54	97,504,000	358.97	21,244,000	20.24
12 地方交付税	1,184,050,000	△ 30.96	1,715,123,000	△ 24.09	2,259,555,000	80.35
13 交通安全対策特別交付金	4,224,000	12.22	3,764,000	△ 1.08	3,805,000	△ 10.24
14 分担金及び負担金	60,331,046	△ 43.31	106,423,320	△ 28.57	148,997,370	△ 0.59
15 使用料及び手数料	89,742,056	△ 7.09	96,585,271	△ 7.76	104,708,739	△ 0.14
16 国庫支出金	4,710,556,643	306.08	1,160,014,902	31.52	882,032,477	△ 5.72
17 県支出金	743,691,029	5.17	707,099,379	2.49	689,952,319	8.68
18 財産収入	9,108,386	△ 1.77	9,272,455	△ 41.61	15,880,272	△ 23.88
19 寄附金	6,975,610	54.74	4,508,000	△ 43.82	8,023,510	13.43
20 繰入金	66,444,484	△ 89.17	613,347,815	238.64	181,118,588	△ 79.75
21 繰越金	833,197,926	40.76	591,920,359	21.94	485,406,123	35.31
22 諸収入	768,208,208	120.36	348,616,941	△ 5.81	370,114,774	△ 4.39
23 町債	1,143,400,000	35.19	845,800,000	33.03	635,800,000	△ 40.80
合計	15,057,958,692	30.62	11,527,850,683	5.33	10,944,659,894	△ 0.22

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-6) 歳出の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	15,112,445,000	31.89	11,458,332,000	1.36	11,304,523,000	1.95	
内 訳	現年度分	14,820,868,000	—	10,794,808,000	—	11,022,677,000	—
	繰越分	291,577,000	—	663,524,000	—	281,846,000	—
支出済額 (B)	14,340,300,982	34.09	10,694,652,757	3.30	10,352,739,535	△ 1.25	
内 訳	現年度分	14,080,848,122	—	10,109,439,432	—	10,131,854,535	—
	繰越分	259,452,860	—	585,213,325	—	220,885,000	—
翌年度繰越額 (C)	350,686,000	20.27	291,577,000	△ 56.06	663,524,000	135.42	
不用額 (A) - (B) - (C)	421,458,018	△ 10.73	472,102,243	63.78	288,259,465	△ 10.81	
執行率 (B)/(A)	94.89	1.55	93.34	1.76	91.58	△ 2.96	

(表-7) 支出済額の款別構成

(単位：円・%)

歳出科目	2年度		元年度		30年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 議会費	112,472,552	△ 3.64	116,726,519	△ 0.10	116,848,271	△ 4.20
2 総務費	4,488,262,925	317.99	1,073,783,071	34.13	800,563,564	△ 53.13
3 民生費	3,541,162,061	6.20	3,334,548,450	2.25	3,261,231,730	3.82
4 衛生費	732,087,940	△ 39.54	1,210,826,507	△ 30.88	1,751,741,344	126.59
5 労働費	5,000,000	0.00	5,000,000	0.00	5,000,000	0.00
6 農林水産業費	362,067,325	△ 70.08	1,210,072,607	162.98	460,135,820	△ 6.22
7 商工費	677,423,518	162.85	257,720,901	△ 1.73	262,255,087	9.32
8 土木費	971,243,146	6.73	910,003,251	△ 4.45	952,420,613	0.93
9 消防費	820,420,181	32.54	619,006,694	28.63	481,213,994	4.21
10 教育費	2,015,959,374	50.84	1,336,465,596	△ 18.59	1,641,591,555	△ 15.84
11 災害復旧費	29,756,000	363.04	6,426,200	240.01	1,890,000	皆増
12 公債費	584,445,960	△ 4.82	614,072,961	△ 0.61	617,847,557	△ 4.57
13 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	14,340,300,982	34.09	10,694,652,757	3.30	10,352,739,535	△ 1.25

## エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計と区画整理事業特別会計を合算調製したもの）における財政力と財政構造を判断する主要指数は、次のとおりである。

### （ア） 財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（表－8） 財政力指数の推移表

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
本町の財政力指数	0.788	0.786	0.783
県内市町平均値	0.739	0.737	0.736
全国市町村平均値	未公表	0.510	0.510

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があると言える。

### （イ） 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（表－9） 経常収支比率の推移表

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
本町の経常収支比率	79.6	82.3	84.3
うち人件費	22.4	20.9	20.9
うち公債費	8.6	9.1	9.4
県内市町平均値	未公表	90.6	90.6
うち人件費	未公表	24.1	23.9
うち公債費	未公表	14.2	14.2
全国市町村平均値	未公表	93.6	93.0
うち人件費	未公表	25.6	25.6
うち公債費	未公表	16.5	16.6

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいと言われている。

### （ウ） 義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

（表－10） 義務的経費比率の推移表

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
本町の義務的経費比率	25.6	32.8	32.6
県内市町平均値	未公表	45.7	45.9
全国市町村平均値	未公表	49.3	49.5

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということの意味する。

(2) 歳入

収入済額の総額は 15,057,959 千円で、前年度に比べ 3,530,108 千円 (30.62%) 増加している。  
 なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況 (単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 税	2年度	4,422,910	4,648,466	4,548,172	97.84	4,271	96,023	30.20
	元年度	4,429,856	4,602,393	4,494,255	97.65	2,281	105,857	38.99
	比較増減	△ 6,946	46,073	53,917	0.19	1,990	△ 9,834	△ 8.79
2 地 方 譲 与 税	2年度	139,885	139,884	139,884	100.00	0	0	0.93
	元年度	133,323	139,084	139,084	100.00	0	0	1.21
	比較増減	6,562	800	800	0.00	0	0	△ 0.28
3 利 子 割 交 付 金	2年度	3,486	3,486	3,486	100.00	0	0	0.03
	元年度	2,500	2,909	2,909	100.00	0	0	0.03
	比較増減	986	577	577	0.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	2年度	16,381	16,381	16,381	100.00	0	0	0.14
	元年度	10,000	18,235	18,235	100.00	0	0	0.16
	比較増減	6,381	△ 1,854	△ 1,854	0.00	0	0	△ 0.02
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2年度	18,773	18,773	18,773	100.00	0	0	0.12
	元年度	10,000	12,620	12,620	100.00	0	0	0.11
	比較増減	8,773	6,153	6,153	0.00	0	0	0.01
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2年度	12,311	12,311	12,311	100.00	0	0	0.08
	元年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較増減	—	—	—	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2年度	625,364	625,364	625,364	100.00	0	0	4.15
	元年度	450,000	504,811	504,811	100.00	0	0	4.38
	比較増減	175,364	120,553	120,553	0.00	0	0	△ 0.23
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2年度	26,595	26,596	26,596	100.00	0	0	0.18
	元年度	28,000	26,991	26,991	100.00	0	0	0.23
	比較増減	△ 1,405	△ 395	△ 395	0.00	0	0	△ 0.05
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2年度	3	4	4	100.00	0	0	0.00
	元年度	15,000	22,035	22,035	100.00	0	0	0.19
	比較増減	△ 14,997	△ 22,031	△ 22,031	0.00	0	0	△ 0.19
10 環 境 性 能 割 交 付 金	2年度	13,460	13,460	13,460	100.00	0	0	0.09
	元年度	5,000	6,931	6,931	100.00	0	0	0.06
	比較増減	8460	6529	6529	0	0	0	0.03
11 地 方 特 例 交 付 金	2年度	33,599	33,599	33,599	100.00	0	0	0.22
	元年度	29,379	97,504	97,504	100.00	0	0	0.85
	比較増減	4,220	△ 63,905	△ 63,905	0.00	0	0	△ 0.63
12 地 方 交 付 税	2年度	1,184,050	1,184,050	1,184,050	100.00	0	0	7.86
	元年度	1,660,295	1,715,123	1,715,123	100.00	0	0	14.88
	比較増減	△ 476,245	△ 531,073	△ 531,073	0.00	0	0	△ 7.02
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2年度	4,224	4,224	4,224	100.00	0	0	0.03
	元年度	3,500	3,764	3,764	100.00	0	0	0.03
	比較増減	724	460	460	0.00	0	0	0.00
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2年度	58,557	60,331	60,331	100.00	0	0	0.52
	元年度	104,053	106,519	106,423	99.91	0	96	0.92
	比較増減	△ 45,496	△ 46,188	△ 46,092	0.09	0	△ 96	△ 0.40
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2年度	87,018	89,782	89,742	99.96	0	40	0.60
	元年度	91,982	96,588	96,585	100.00	0	3	0.84
	比較増減	△ 4,964	△ 6,806	△ 6,843	△ 0.04	0	37	△ 0.24
16 国 庫 支 出 金	2年度	4,849,826	4,710,557	4,710,557	100.00	0	0	31.28
	元年度	1,231,804	1,160,015	1,160,015	100.00	0	0	10.06
	比較増減	3,618,022	3,550,542	3,550,542	0.00	0	0	21.22

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
17 県支出金	2年度	740,485	743,691	743,691	100.00	0	0	4.94
	元年度	721,645	707,099	707,099	100.00	0	0	6.13
	比較増減	18,840	36,592	36,592	0.00	0	0	△ 1.19
18 財産収入	2年度	6,471	9,751	9,108	93.41	0	643	0.06
	元年度	6,681	9,915	9,272	93.51	0	643	0.08
	比較増減	△ 210	△ 164	△ 164	△ 0.10	0	0	△ 0.02
19 寄附金	2年度	5,580	6,976	6,976	100.00	0	0	0.05
	元年度	3,888	4,508	4,508	100.00	0	0	0.04
	比較増減	1,692	2,468	2,468	0.00	0	0	0.01
20 繰入金	2年度	66,446	66,444	66,444	100.00	0	0	0.44
	元年度	613,584	613,348	613,348	100.00	0	0	5.32
	比較増減	△ 547,138	△ 546,904	△ 546,904	0.00	0	0	△ 4.88
21 繰越金	2年度	833,197	833,198	833,198	100.00	0	0	5.53
	元年度	591,920	591,920	591,920	100.00	0	0	5.13
	比較増減	241,277	241,278	241,278	0.00	0	0	0.40
22 諸収入	2年度	764,224	772,631	768,208	99.43	163	4,260	5.10
	元年度	350,122	353,600	348,617	98.59	0	4,983	3.02
	比較増減	414,102	419,031	419,591	0.84	163	△ 723	2.08
23 町債	2年度	1,199,600	1,143,400	1,143,400	100.00	0	0	7.59
	元年度	965,800	845,800	845,800	100.00	0	0	7.34
	比較増減	233,800	297,600	297,600	0.00	0	0	0.25
合計	2年度	15,112,445	15,163,359	15,057,959	99.30	4,434	100,966	100
	元年度	11,458,332	11,641,712	11,527,851	99.02	2,281	111,582	100
	比較増減	3,654,113	3,521,647	3,530,108	0.28	2,153	△ 10,616	—

ア 第1款「町 税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は6,946千円(0.16%)減少していて、調定額は46,073千円(1.00%)、収入済額は53,917千円(1.20%)は、それぞれ増加している。

また、不納欠損額は1,990千円(87.24%)増加し、収入未済額は9,834千円(9.29%)減少している。収納率(対調定比)は0.19ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第18条第1項で規定する消滅時効の要件や同法第15条の7第1項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なもの認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

(表-12) 町税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和2年度(A)	4,422,910	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	102.83	97.84	30.20
現年課税	4,392,353	4,542,765	4,508,720	219	33,827	102.65	99.25	29.94
滞納繰越	30,557	105,701	39,452	4,052	62,196	129.11	37.32	0.26
令和元年度(B)	4,429,856	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	101.45	97.65	38.99
現年課税	4,391,638	4,495,415	4,452,622	260	42,533	101.39	99.05	38.62
滞納繰越	38,218	106,978	41,633	2,021	63,324	108.94	38.92	0.36
比較増減額(A)-(B)	△ 6,946	46,073	53,917	1,990	△ 9,834			
現年課税	715	47,350	56,098	△ 41	△ 8,706			
滞納繰越	△ 7,661	△ 1,277	△ 2,181	2,031	△ 1,128			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	2,039,489	2,164,801	2,121,077	1,762	41,961	104.00	97.98	△ 0.80
1 個人	1,793,782	1,896,178	1,853,826	1,762	40,590	103.35	97.77	2.68
2 法人	245,707	268,623	267,251	0	1,371	108.77	99.49	△ 19.67
2 固定資産税	1,978,575	2,063,344	2,014,397	2,098	46,849	101.81	97.63	3.22
3 軽自動車税	88,151	95,872	91,397	277	4,198	103.68	95.33	5.01
4 町たばこ税	183,188	183,187	183,187	0	0	100.00	100.00	△ 1.89
5 入湯税	5,314	6,401	6,401	0	0	120.46	100.00	39.12
6 都市計画税	128,193	134,860	131,712	134	3,014	102.75	97.67	4.39
合 計	4,422,910	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	102.83	97.84	1.20

(表-14) 町税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
令和2年度	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	99.25	37.32	97.84	1.20
令和元年度	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	99.05	38.92	97.65	0.14
平成30年度	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	99.10	36.80	97.51	△0.11
平成29年度	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	99.11	31.77	97.36	0.46
平成28年度	4,457,198	4,336,592	4,328	116,278	98.96	34.44	97.29	3.33
平成27年度	4,316,978	4,196,642	5,283	115,053	99.03	38.20	97.21	△5.00

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位：千円)

課税年度	町民税			固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税	合計
	個人	法人	計					
令和2年度	13,653	891	14,544	16,873	1,301	0	1,109	33,827
令和元年度	10,786	120	10,906	8,706	853	0	566	21,031
平成30年度	4,545	120	4,665	5,715	724	0	362	11,467
平成29年度	3,073	180	3,253	4,010	544	0	251	8,058
平成28年度	2,900	60	2,960	3,066	346	0	196	6,568
平成27年度	3,165	0	3,165	1,839	140	0	119	5,263
26年度以前	2,468	0	2,468	6,641	290	0	411	9,809
合計	40,590	1,371	41,961	46,849	4,198	0	3,014	96,023

## イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額 139,885 千円、調定額及び収入済額は 139,884 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、収入済額で 800 千円 (0.58%) 増加している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の 42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の 40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。

(表-16) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	139,885	139,884	139,884	100.00	100.00	0.93
1 地方揮発油譲与税	35,062	35,062	35,062	100.00	100.00	0.23
2 自動車重量譲与税	102,014	102,014	102,014	100.00	100.00	0.68
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
4 森林環境譲与税	2,808	2,808	2,808	100.00	100.00	0.02
令和元年度(B)	133,323	139,084	139,084	104.32	100.00	1.21

1 地方揮発油譲与税	36,000	35,507	35,507	98.63	100.00	0.31
2 自動車重量譲与税	96,000	102,257	102,257	106.52	100.00	0.89
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
4 森林環境譲与税	1,322	1,320	1,320	99.85	100.00	0.01
比較増減(A)－(B)	6,562	800	800			
1 地方揮発油譲与税	△ 938	△ 445	△ 445			
2 自動車重量譲与税	6,014	△ 243	△ 243			
3 地方道路譲与税	0	0	0			
4 森林環境譲与税	1,486	1,488	1,488			

### ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の3,486千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ577千円(19.83%)増加している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の5%を特別徴収し、徴収額のおおむね59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

(表-17) 利子割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	3,486	3,486	3,486	100.00	100.00	0.02
令和元年度(B)	2,500	2,909	2,909	116.36	100.00	0.03
比較増減額(A)－(B)	986	577	577			

### エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額で16,381千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ1,854千円(10.17%)減少している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-18) 配当割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	16,381	16,381	16,381	100.00	100.00	0.11
令和元年度(B)	10,000	18,235	18,235	182.35	100.00	0.16
比較増減額(A)－(B)	6,381	△ 1,854	△ 1,854			

### オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の18,773千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ6,153千円(48.76%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。



(表-19) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	18,773	18,773	18,773	100.00	100.00	0.12
令和元年度(B)	10,000	12,620	12,620	126.20	100.00	0.11
比較増減額(A)-(B)	8,773	6,153	6,153			

## カ 第6款「法人事業税交付金」

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものであり、都道府県が収納した法人事業税の7.7%（令和2年度は3.4%）が従業者数を基準に按分して交付されるものである。

ただし、経過措置として令和2年度は法人税割額による按分、令和3年度は3分の2が法人税割額、3分の1が従業者数による按分、令和4年度は3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数による按分となっている。

(表-20) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	12,311	12,311	12,311	100.00	100.00	0.08
令和元年度(B)	—	—	—	—	—	—
比較増減額(A)-(B)	皆増	皆増	皆増			

## キ 第7款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の625,364千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ120,553千円（23.88%）増加している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税の標準税率2.2%又は軽減税率1.76%分の2分の1を市町村に従来分を人口と従業者数を基準に按分し、引き上げ分を人口で案分して交付されるものである。

(表-21) 地方消費税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	625,364	625,364	625,364	100.00	100.00	4.15
令和元年度(B)	450,000	504,811	504,811	112.18	100.00	4.38
比較増減額(A)-(B)	175,364	120,553	120,553			

## ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額26,595千円、調定額及び収入済額は26,596千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ395千円（1.46%）減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の70%が、当該ゴルフ場所在市町村（複数の市町村にまたがる場合は、面積按分）に交付されるものである。

(表-22) ゴルフ場利用税交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	26,595	26,596	26,596	100.00	100.00	0.18
令和元年度(B)	28,000	26,991	26,991	96.40	100.00	0.23
比較増減額(A)-(B)	△ 1,405	△ 395	△ 395			

## ケ 第9款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設された。

(表-23) 自動車取得税交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	3	4	4	120.43	100.00	0.00
令和元年度(B)	15,000	22,035	22,035	146.90	100.00	0.19
比較増減額(A)-(B)	△ 14,997	△ 22,031	△ 22,031			

## コ 第10款「環境性能割交付金」

環境性能割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の13,460千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ6,529千円(94.20%)増加している。

なお、環境性能割交付金は、都道府県が収納した自動車税環境性能割の95%乗じた額の47%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-24) 環境性能割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	13,460	13,460	13,460	100.00	100.00	0.09
令和元年度(B)	5,000	6,931	6,931	138.62	100.00	0.06
比較増減額(A)-(B)	8,460	6,529	6,529			

## サ 第11款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の33,599千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ63,905千円(65.54%)減少している。

なお、地方特例交付金は、平成11年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

また、当年度は、個人住民税減収補填分(24,963千円)、環境性能割の臨時的軽減に伴う、自動車税減収補填分(6,983千円)、軽自動車税減収補填分(1,653千円)が交付された。

(表-25) 地方特例交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	33,599	33,599	33,599	100.00	100.00	0.22

令和元年度(B)	29,379	97,504	97,504	331.88	100.00	0.85
比較増減額(A)-(B)	4,220	△ 63,905	△ 63,905			

#### シ 第12款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,184,050千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ531,073千円(30.96%)減少している。内訳は、普通交付税が1,048,011千円(前年度は1,101,295千円)で4.84%、特別交付税が135,155千円(前年度は152,821千円)で11.56%、復興特別交付税が884千円(前年度は461,007千円)で99.81%それぞれ減少している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は5,213,873千円(前年度は4,987,678千円)で4.54%、基準財政収入額は4,163,198千円(前年度は3,881,990千円)で7.24%、それぞれ増加している。

(表-26) 地方交付税の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	1,184,050	1,184,050	1,184,050	100.00	100.00	7.86
令和元年度(B)	1,660,295	1,715,123	1,715,123	103.30	100.00	14.88
比較増減額(A)-(B)	△ 476,245	△ 531,073	△ 531,073			

#### ス 第13款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の4,224千円であり、前年度と比較すると、それぞれ460千円(12.22%)増加している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

(表-27) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	4,224	4,224	4,224	100.00	100.00	0.03
令和元年度(B)	3,500	3,764	3,764	107.54	100.00	0.03
比較増減額(A)-(B)	724	460	460			

#### セ 第14款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は45,496千円(43.72%)、調定額は46,188千円(43.36%)、収入済額は46,092千円(43.31%)、幼児教育・保育の無償化によりそれぞれ減少している。

また、収入未済額は0円となっている。

今後も、受益と負担の公平性の観点から納入の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-28) 分担金及び負担金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和2年度(A)	58,557	60,331	60,331	0	0	103.03	100.00	0.40
1 分担金	—	—	—	—	—	—	—	—

2 負担金	58,557	60,331	60,331	0		103.03	100.00	0.40
令和元年度 (B)	104,053	106,519	106,423	0	96	102.28	99.91	0.92
1 分担金	—	—	—	—	—	—	—	—
2 負担金	104,053	106,519	106,423	0	96	102.28	99.91	0.92
比較増減額 (A) - (B)	△ 45,496	△ 46,188	△ 46,092	0	△ 96			
1 分担金	—	—	—	—	—			
2 負担金	△ 45,496	△ 46,188	△ 46,092	0	△ 96			

(表-29) 分担金及び負担金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
2 負担金	58,557	60,331	60,331	0	0	103.03	100.00	△ 43.31
1 総務費負担金	0	0	0	0	0	—	—	—
2 民生費負担金	58,557	60,331	60,331	0	0	103.03	100.00	△ 43.31

## ソ 第15款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は4,964千円(5.40%)、調定額6,807千円(7.05%)、収入済額は6,844千円(7.09%)、それぞれ減少している。

(表-30) 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠 損額	収入未 済額	収納率		収入済額 の構成比
						対予算	対調定	
令和2年度 (A)	87,018	89,782	89,742	0	40	103.13	99.96	0.60
1 使用料	34,958	36,792	36,752	0	40	105.13	99.89	0.24
2 手数料	52,060	52,990	52,990	0	0	101.79	100.00	0.35
令和元年度 (B)	91,982	96,589	96,586	0	3	105.01	100.00	0.84
1 使用料	40,173	42,212	42,212	0	0	105.08	100.00	0.37
2 手数料	51,809	54,377	54,374	0	3	104.95	99.99	0.47
比較増減額 (A) - (B)	△ 4,964	△ 6,807	△ 6,844	0	37			
1 使用料	△ 5,215	△ 5,420	△ 5,460	0	40			
2 手数料	251	△ 1,387	△ 1,384	0	△ 3			

(表-31) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠 損額	収入未 済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	34,958	36,792	36,752	0	40	105.13	99.89	△ 12.93
1 総務使用料	536	637	637	0	0	118.92	100.00	△ 23.20
2 民生使用料	280	341	341	0	0	121.62	100.00	21.62
3 衛生使用料	0	0	0	0	0	0	0	皆減
4 農林水産使用料	1,504	1,910	1,910	0	0	126.98	100.00	△ 52.58

5 商工使用料	630	483	483	0	0	76.60	100.00	△ 26.66
6 土木使用料	30,151	31,467	31,427	0	40	104.23	99.87	1.91
7 教育使用料	1,857	1,955	1,955	0	0	105.28	100.00	△ 30.46
8 消防使用料	0	0	0	0	—	—	—	—
2 手数料	52,060	52,990	52,990	0	0	101.79	100.00	△ 2.54
1 総務手数料	10,880	11,093	11,093	0	0	101.96	100.00	△ 5.08
2 民生手数料	5	2	2	0	0	44.00	100.00	△ 63.93
3 衛生手数料	41,085	41,644	41,644	0	0	101.36	100.00	△ 2.17
4 農林水産手数料	32	26	26	0	0	81.25	100.00	△ 24.42
5 商工手数料	7	8	8	0	0	112.86	100.00	△ 50.00
6 土木手数料	51	217	217	0	0	424.73	100.00	244.10

タ 第16款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は3,618,022千円(293.72%)、調定額と収入済額は同額で3,550,542千円(306.08%)、それぞれ増加している。

(表-32) 国庫支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	4,849,826	4,710,557	4,710,557	97.13	100.00	31.28
1 国庫負担金	634,569	633,079	633,079	99.77	100.00	4.20
2 国庫補助金	4,208,451	4,070,311	4,070,311	96.72	100.00	27.03
3 委託金	6,806	7,167	7,167	105.30	100.00	0.05
令和元年度(B)	1,231,804	1,160,015	1,160,015	94.17	100.00	10.06
1 国庫負担金	610,304	609,547	609,547	99.88	100.00	5.29
2 国庫補助金	615,198	543,617	543,617	88.36	100.00	4.72
3 委託金	6,302	6,851	6,851	108.71	100.00	0.06
比較増減額(A)-(B)	3,618,022	3,550,542	3,550,542			
1 国庫負担金	24,265	23,532	23,532			
2 国庫補助金	3,593,253	3,526,694	3,526,694			
3 委託金	504	316	316			

(表-33) 国庫支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 国庫負担金	634,569	633,079	633,079	99.77	100.00	3.86
1 民生費国庫負担金	634,169	632,664	632,664	99.76	100.00	3.80
2 衛生費国庫負担金	400	415	415	103.84	100.00	512.87
3 災害復旧費国庫負担金	—	—	—	—	—	—

2 国庫補助金	4,208,451	4,070,311	4,070,311	96.72	100.00	648.75
1 総務費国庫補助金	3,322,108	3,320,260	3,320,260	99.94	100.00	1516.16
2 民生費国庫補助金	485,531	486,513	486,513	100.20	100.00	116.83
3 衛生費国庫補助金	106,217	30,117	30,117	28.35	100.00	52.42
4 土木費国庫補助金	118,316	59,662	59,662	50.43	100.00	32.62
5 教育費国庫補助金	156,693	155,164	155,164	99.02	100.00	217.36
6 災害復旧費国庫補助金	18,086	17,095	17,095	94.52	100.00	皆増
7 消防費国庫補助金	1,500	1,500	1,500	100.00	100.00	809.09
3 委託金	6,806	7,167	7,167	105.30	100.00	4.61
1 総務費委託金	188	245	245	130.32	100.00	△ 23.76
2 民生費委託金	6,618	6,922	6,922	104.59	100.00	6.00

## チ 第17款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は18,840千円(2.61%)増加し、調定額と収入済額は同額で36,591千円(5.17%)、それぞれ増加している。

(表-34) 県支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	740,485	743,691	743,691	100.43	100.00	4.94
1 県負担金	334,948	333,716	333,716	99.63	100.00	2.22
2 県補助金	333,913	332,730	332,730	99.65	100.00	2.21
3 県委託金	71,624	77,245	77,245	107.85	100.00	0.51
令和元年度(B)	721,645	707,100	707,100	97.98	100.00	6.13
1 県負担金	321,696	322,907	322,907	100.38	100.00	2.80
2 県補助金	329,970	308,312	308,312	93.44	100.00	2.67
3 県委託金	69,979	75,881	75,881	108.43	100.00	0.66
比較増減額(A)-(B)	18,840	36,591	36,591			
1 県負担金	13,252	10,809	10,809			
2 県補助金	3,943	24,418	24,418			
3 県委託金	1,645	1,364	1,364			

(表-35) 県支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 県負担金	334,948	333,716	333,716	99.63	100.00	3.35
1 民生費県負担金	331,069	329,966	329,966	99.67	100.00	3.82
2 衛生費県負担金	200	70	70	35.16	100.00	△ 59.82
3 農林水産業費県負担金	3,679	3,680	3,680	100.01	100.00	△ 25.05
2 県補助金	333,913	332,730	332,730	99.65	100.00	7.92
1 総務費県補助金	8,364	9,025	9,025	107.91	100.00	△ 74.03

2	民生費県補助金	258,009	256,213	256,213	99.30	100.00	31.32
3	衛生費県補助金	6,842	6,791	6,791	99.25	100.00	△ 2.90
4	農林水産業費県補助金	58,281	58,285	58,285	100.01	100.00	△ 15.35
5	商工費県補助金	1,475	1,476	1,476	100.05	100.00	△ 12.89
6	土木費県補助金	765	765	765	100.00	100.00	91.25
7	教育費県補助金	105	105	105	100.00	100.00	△49.88
8	災害復旧費県補助金	2	0	0	0	0	0
9	消防費県補助金	70	70	70	100.00	100.00	△ 77.05
3	県委託金	71,624	77,245	77,245	107.85	100.00	1.80
1	総務費委託金	71,609	77,230	77,230	107.85	100.00	2.11
2	民生費委託金	15	15	15	100.00	100.00	△ 94.00

ツ 第18款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は210千円(3.14%)、調定額は164千円(1.65%)、収入済額は165千円(1.78%)、それぞれ減少している。

(表-36) 財産収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和2年度(A)	6,471	9,751	9,108	0	643	140.76	93.41	0.06
1 財産運用収入	6,088	6,703	6,061	0	643	99.55	90.41	0.04
2 財産売払収入	383	3,048	3,048	0	0	795.74	100.00	0.02
令和元年度(B)	6,681	9,915	9,273	0	643	138.80	93.52	0.08
1 財産運用収入	6,311	7,898	7,256	0	643	114.97	91.87	0.06
2 財産売払収入	370	2,017	2,017	0	0	545.14	100.00	0.02
比較増減額(A)-(B)	△ 210	△ 164	△ 165	0	0			
1 財産運用収入	△ 223	△ 1,195	△ 1,195	0	0			
2 財産売払収入	13	1,031	1,031	0	0			

テ 第19款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、調定額と収入済額は同額で2,468千円(54.75%)、それぞれ増加している。

(表-37) 寄附金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	5,580	6,976	6,976	125.01	100.00	0.05
令和元年度(B)	3,888	4,508	4,508	115.95	100.00	0.04
比較増減額(A)-(B)	1,692	2,468	2,468			

ト 第20款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は547,138千円(89.17%)、調定額と収入済額は同額で546,904千円(89.17%)、それぞれ減少している。

また、別表07(基金の積立及び取り崩しに関する調書)のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は4,148,846,270円で、前年度末3,563,661,190円と比較すると585,185,080円の増加、財政調整基金は1,109,293,982円(前年度末996,557,525円)で112,736,457円の増加とな

っている。

(表-38) 繰入金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	66,446	66,444	66,444	100.00	100.00	0.44
1 特別会計繰入金	17,134	17,132	17,132	99.99	100.00	0.11
2 基金繰入金	49,312	49,312	49,312	100.00	100.00	0.33
令和元年度(B)	613,584	613,348	613,348	99.96	100.00	5.32
1 特別会計繰入金	21,529	21,527	21,527	99.99	100.00	0.19
2 基金繰入金	592,055	591,821	591,821	99.96	100.00	5.13
比較増減額 (A) - (B)	△ 547,138	△ 546,904	△ 546,904			
1 特別会計繰入金	△ 4,395	△ 4,395	△ 4,395			
2 基金繰入金	△ 542,743	△ 542,509	△ 542,509			

## ナ 第21款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、予算現額、調定額及び収入済額は同額で241,277千円(40.76%)、それぞれ増加している。

(表-39) 繰越金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	833,197	833,198	833,198	100.00	100.00	5.53
歳計剰余金	708,663	708,663	708,663	100.00	100.00	4.71
繰越明許費財源	124,499	124,499	124,499	100.00	100.00	0.83
継続費通次繰越財源	36	36	36	100.00	100.00	0.00
令和元年度(B)	591,920	591,920	591,920	100.00	100.00	5.13
歳計剰余金	366,766	366,766	366,766	100.00	100.00	3.18
繰越明許費財源	225,154	225,154	225,154	100.00	100.00	1.95
継続費通次繰越財源	0	0	0	0.00	0.00	0.00
比較増減額 (A) - (B)	241,277	241,278	241,278			
歳計剰余金	341,897	341,897	341,897			
繰越明許費財源	△ 100,655	△ 100,655	△ 100,655			
継続費通次繰越財源	36	36	36			

## ニ 第22款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は414,102千円(118.27%)、調定額は419,031千円(118.50%)、収入済額は419,591千円(120.36%)、それぞれ増加している。

(表-40) 諸収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和2年度(A)	764,224	772,631	768,208	163	4,260	100.52	99.43	5.10



令和元年度(B)	350,122	353,600	348,617		4,983	99.57	98.59	3.02
比較増減額 (A)-(B)	414,102	419,031	419,591	163	△ 723			

(表-41) 諸収入の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金 ・過料	962	1,297	1,297	0	0	134.83	100.00	22.72
2 町預金利子	10	14	14	0	0	142.79	100.00	△ 52.67
3 貸付金元利収入	609,150	607,056	606,893	163	0	99.63	99.97	193.57
4 雑入	154,102	164,264	160,004	0	4,260	103.83	97.41	13.64

## 又 第23款「町債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は233,800千円(24.21%)、調定額と収入済額は297,600千円(35.19%)、それぞれ増加している。

(表-42) 町債の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	1,199,600	1,143,400	1,143,400	95.32	100.00	7.59
令和元年度(B)	965,800	845,800	845,800	87.58	100.00	7.34
比較増減額(A)-(B)	233,800	297,600	297,600			

(表-43) 町債の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額 の対前年 度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	416,000	416,000	416,000	100.00	100.00	△ 0.95
2 土木債	82,000	39,800	39,800	48.54	100.00	皆増
3 消防債	330,300	330,300	330,300	100.00	100.00	111.19
4 教育債	315,100	315,100	315,100	100.00	100.00	260.53
5 災害復旧債	26,200	12,200	12,200	46.56	100.00	皆増
6 農林水産業債	30,000	30,000	30,000	100.00	100.00	△ 83.52

### (3) 歳出

歳出の総額は14,340,300,982円で、前年度に比べ3,645,648,225円(34.09%)増加している。  
 なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-44) 歳出の款別決算状況 (単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比
			金額	執行率			
1 議会費	2年度	114,688	112,473	98.07	0	2,215	0.78
	元年度	119,356	116,727	97.80	0	2,629	1.09
	比較増減	△ 4,668	△ 4,254	0.27	0	△ 414	△ 0.31
2 総務費	2年度	4,542,397	4,488,263	98.81	0	54,134	31.30
	元年度	1,134,995	1,073,783	94.61	0	61,212	10.04
	比較増減	3,407,402	3,414,480	4.20	0	△ 7,078	21.26
3 民生費	2年度	3,639,309	3,541,162	97.30	3,368	94,779	24.69
	元年度	3,438,028	3,334,548	96.99		103,480	31.18
	比較増減	201,281	206,614	0.31	3,368	△ 8,701	△ 6.49
4 衛生費	2年度	841,975	732,088	86.95	82,700	27,187	5.11
	元年度	1,263,736	1,210,827	95.81	0	52,909	11.32
	比較増減	△ 421,761	△ 478,739	△ 8.86	82,700	△ 25,722	△ 6.21
5 労働費	2年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.03
	元年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.05
	比較増減	0	0	0.00	0	0	△ 0.02
6 農林水産業費	2年度	385,005	362,067	94.04	9,324	13,614	2.52
	元年度	1,343,232	1,210,073	90.09	8,944	124,215	11.31
	比較増減	△ 958,227	△ 848,006	3.95	380	△ 110,601	△ 8.79
7 商工費	2年度	757,572	677,424	89.42	24,144	56,004	4.72
	元年度	280,936	257,721	91.74	0	23,215	2.41
	比較増減	476,636	419,703	△ 2.32	24,144	32,789	2.31
8 土木費	2年度	1,129,988	971,243	85.95	125,610	33,135	6.77
	元年度	947,246	910,003	96.07	19,808	17,435	8.51
	比較増減	182,742	61,240	△	105,802	15,700	△ 1.74
9 消防費	2年度	835,277	820,420	98.22	8,141	6,716	5.72
	元年度	669,777	619,007	92.42	46,236	4,534	5.79
	比較増減	165,500	201,413	5.80	△ 38,095	2,182	△ 0.07
10 教育費	2年度	2,201,754	2,015,959	91.56	97,399	88,396	14.06
	元年度	1,567,490	1,336,466	85.26	165,400	65,624	12.50
	比較増減	634,264	679,493	6.30	△ 68,001	22,772	1.56
11 災害復旧費	2年度	51,193	29,756	58.13		21,437	0.21
	元年度	57,620	6,426	11.15	51,189	5	0.06
	比較増減	△ 6,427	23,330	46.98	△ 51,189	21,432	0.15
12 公債費	2年度	600,706	584,446	97.29	0	16,260	4.08
	元年度	630,332	614,073	97.42	0	16,259	5.74
	比較増減	△ 29,626	△ 29,627	△ 0.13	0	1	△ 1.66
13 予備費	2年度	7,581	—	—	—	7,581	—
	元年度	584	—	—	—	584	—
	比較増減	6,997	—	—	—	6,997	—
合計	2年度	15,112,445	14,340,301	94.89	350,686	421,458	100.00
	元年度	11,458,332	10,694,653	93.34	291,577	472,101	100.00
	比較増減	3,654,113	3,645,648	1.55	59,109	△ 50,643	—

## ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は112,473千円で、執行率は98.07%（前年度94.61%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は4,688千円（3.91%）、支出済額は4,254千円（3.64%）、不用額も414千円（15.75%）それぞれ減少している。

- ◇ 1款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（16名）の報酬等及び職員給与費の人員費が、95.27%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

## イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は4,488,263千円で、執行率は98.81%（前年度95.23%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は3,407,402千円（300.21%）、支出済額は3,414,479千円（317.99%）それぞれ増加し、不用額は7,077千円（11.56%）減少している。

（表-45） 総務管理費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 総務管理費	4,107,666	748,664	3,359,002	99.18	95.43	0
1 一般管理費	266,624	267,972	△ 1,348	95.62	92.55	0
2 文書管理費	16,230	16,174	56	98.38	97.18	0
3 財政管理費	2,942	2,930	12	99.26	99.73	0
4 会計管理費	1,089	903	186	96.04	75.15	0
5 財産管理費	55,504	40,111	15,393	76.53	86.01	0
6 企画費	3,016,873	43,269	2,973,604	100.00	91.28	0
7 広報費	5,994	6,325	△ 331	83.24	86.09	0
8 情報管理費	49,386	49,619	△ 233	98.94	99.45	0
9 財政調整基金費	634,497	254,735	379,762	100.00	100.00	0
10 交通対策費	37,898	38,288	△ 390	96.30	98.39	0
11 防犯対策費	11,180	10,722	458	96.90	95.82	0
12 自治振興費	9,448	17,616	△ 8,168	91.48	97.48	0

1項の総務管理費は、予算現額4,141,780千円に対し、支出済額は4,107,666千円で、執行率は99.18%（前年度95.43%）となっている。

- ◇ 1目の一般管理費は、特別職（町長）及び職員（総務課、企画課及び会計課分）の給与費が86.71%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して、1,348千円（0.50%）減少しているが、これは主に、人員費の減少によるものである

- ◇ 2目の文書管理費は、文書管理システム使用料等、例規データベース使用料及び郵送料等が主なものである。

- ◇ 3目の財政管理費は、公会計システム使用料等が主なものである。

- ◇ 4目の会計管理費は、決算書の印刷製本費及び郵便振替手数料等が主なものである。

- ◇ 5目の財産管理費は、役場庁舎及び公用車の維持管理費、町有財産の除草作業委託及び固定資産管理システムリース料、公用車購入費、公共施設電話回線事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して15,393千円（38.38%）増加しているが、これは主に、庁舎維持管理費（新型コロナウイルス感染症対策）の増加によるものである

- ◇ 6目の企画費は、特別定額給付金給付事業費、計画推進事業費、「とちぎの星」を活用したプロモーション事業費が主なものである。なお、支出済額が前年度と比較して2,973,604千円(6,872.39%)増加しているが、これは主に、特別定額給付金給付事業費、「とちぎの星」を活用したプロモーション事業費などの新規事業によるものである。
- ◇ 7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費、折込委託及びデータ放送委託等が主なものである。
- ◇ 8目の情報管理費は、通信回線利用料、TASK クラウド使用等及び「元気ネット」のシステム保守管理委託料、サーバー賃借料等が主なものである。
- ◇ 9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して379,762千円(149.08%)増加しているが、これは主に、財政調整基金及び学校施設整備基金への積立金の増加によるものである。
- ◇ 10目の交通対策費は、交通指導員(7名)の報酬及び町交通安全対策協議会補助、デマンドバス運行事業費が主なものである。
- ◇ 11目の防犯対策費は、防犯灯のLED化委託及び電気料、防犯組織の負担金・補助が主なものである。
- ◇ 12目の自治振興費は、自治会連合会補助、町功労者表彰に関する経費及び自治総合センターコミュニティ助成が主なものである。  
 なお、前年度と比較して8,168千円(46.37%)減少しているが、これは主に、集会施設整備事業がなかったことによるものである。

(表-46) 徴税費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
2 徴税費	211,459	180,165	31,294	94.54	91.06	0
1 税務総務費	168,430	132,058	36,372	96.97	92.72	0
2 賦課徴収費	43,028	48,107	△ 5,079	86.08	86.80	0

2項の徴税費は、予算現額の223,679千円に対し、支出済額は211,459千円で、執行率は94.54%(前年度91.06%)となっている。

- ☆ 1目の税務総務費は、職員給与費が63.13%を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、住民税(所得税)申告に関する業務従事者派遣委託及び電算システムソフト使用料が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して36,372千円(27.54%)増加しているが、これは主に、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金が増加したことによるものである。

- ◇ 2目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システムソフト使用料が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して5,079千円(10.56%)減少しているが、これは主に、固定資産税賦課徴収事務費の減少が主なものである。

(表-47) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
3 戸籍住民基本台帳費	119,860	91,890	27,970	95.01	92.74	0

3項(1目)の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の126,152千円に対し、支出済額は119,860千円、執行率は95.01%(前年度92.74%)となっている。

支出済額の内訳をみると、職員給与費が50.7%を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録、マイナンバー、コンビニ交付のシステム運営に関するシステムソフト使用料、システム保守管理委託など経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 27,970 千円 (30.44%) 増加しているが、これは主に、マイナシステム運営費が増加したことによるものである。

(表-48) 選挙費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
4 選挙費	14,906	20,362	△ 5,456	93.11	99.71	0
1 選挙管理委員会費	1,706	1,694	12	95.01	97.19	0
2 県知事選挙費	11,120	—	皆増	99.97	—	0
3 町長選挙費	2,080	—	皆増	67.32	—	0

4項の選挙費は、予算現額の 16,009 千円に対し、支出済額は 14,906 千円で、執行率は 93.11% (前年度 99.71%) となっている。

なお、前年度は、県議会議員選挙費 (5,638 千円) 参議院議員選挙費 (13,030 千円) があったが、廃目となっている。

(表-49) 統計調査費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
5 統計調査費	13,364	3,632	9,732	99.71	96.01	0

5項(1目)の統計調査費は、予算現額 13,403 千円に対し、支出済額 13,364 千円で、執行率は 99.71% (前年度 96.01%) となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して 9,732 千円 (267.94%) 増加しているが、これは主に、国勢調査が行われたことによるものである。

(表-50) 監査委員費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
6 監査委員費	21,008	29,071	△ 8,063	98.29	99.10	0

6項(1目)の監査委員費は、予算現額 21,374 千円に対し、支出済額は 21,008 千円で、執行率は 98.29% (前年度 99.10%) となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員(2名)の報酬及び職員給与費が 98.54% を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費である。また、支出額が前年度と比較して 8,063 千円減少しているが、これは主に、人件費が減少したことによるものである。

## ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 3,541,162 千円で、執行率は 97.30% (前年度 96.99%) となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 201,281 千円 (5.85%)、支出済額は 206,616 千円 (6.20%) 増加しているが、不用額は 8,703 千円 (8.41%)、減少している。

(表-51) 社会福祉費の項目別歳出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 社会福祉費	1,601,597	1,564,636	36,961	97.32	98.03	3,368
1 社会福祉総務費	106,033	120,730	△ 14,697	95.72	95.71	0
2 障害者福祉費	654,022	625,540	28,482	95.79	96.75	3,368

3	老人福祉費	405,685	363,942	41,743	98.25	99.35	0
4	保険・年金事務費	435,857	454,424	△ 18,567	99.23	99.44	0

1項の社会福祉費は、予算現額1,645,708千円に対し、支出済額1,601,597千円で、執行率は97.32%（前年度98.03%）となっている。

- ◇ 1目の社会福祉総務費は、職員給与費が78.31%を占めており、このほかは、社会福祉委員（52名）の報酬、町社会福祉協議会補助、関係団体の負担金・補助金及び経常的な経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して、14,697千円（12.17%）減少しているが、これは主に、地域力強化推進事業費（3,166千円）が増加したものの、職員給与費（8,176千円）プレミアム商品券事務費（2,853千円）要援護者支援事業費（4,020千円）地域福祉計画策定費（2,407千円）が減少したことによるものである。

- ◇ 2目の障害者福祉費は、扶助費が95.00%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主である。

なお、支出済額が前年度と比較して28,482千円（4.55%）増加しているが、これは主に、障害福祉サービス費支給事業費（27,098千円）・重度心身障害者医療費助成事業費（1,452千円）が増加したことが主なものである。

また、翌年度繰越額は、自立支援協議会運営事業費（計画策定業務委託）である。

- ◇ 3目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金、緊急通報装置貸付事業及びシルバー人材センター補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して41,743千円（11.47%）増加しているが、これは主に老人施設入所措置所業費（2,367千円）、ご長寿祝福事業費（4,198千円）が減少したものの、高齢対策事務費（3,573千円）、高齢者外出支援事業費（新規1,765千円）、福祉センター指定管理委託事業費（3,873千円）、介護保険特別会計繰出金（37,448千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 4目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金、県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金等が主なものである。

（表-52） 児童福祉費の項目別歳出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
2 児童福祉費	1,939,565	1,765,755	173,810	97.29	96.08	0
1 児童福祉総務費	1,067,558	870,665	196,893	97.79	94.63	0
2 保育園費	262,157	248,996	13,161	96.20	96.79	0
3 児童措置費	483,662	497,593	△ 13,931	99.09	99.05	0
4 母子福祉費	126,188	148,500	△ 22,312	89.34	93.89	0

2項の児童福祉費は、予算現額1,993,600千円に対し、支出済額1,939,565千円で、執行率は97.29%（前年度96.08%）となっている。

- ◇ 1目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育業務委託、民間保育園等補助、児童館みんなのひろば・児童館きのこのもり・学童保育所の指定管理委託及び障害児養育支援事業委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して196,893千円（22.61%）増加しているが、これは主に、たから保育園及びひまわり保育園指定管理委託事業費（271,151千円）が減少したものの、子どものための教育・保育給付事業（246,811千円）、子育てのための施設等利用給付事業費（45,455千円）、新型コロナウイルス対策N I K O・N I K O事業費（4,085千円）、のびのび保育園整備事業に（29,592千円）児童福祉施設整備事業費（79,037千円）新型コロナウイルス感染症対策事業費（3施設分10,526千円）等が増加したことによるものである。

◇ 2目の保育園費は、職員給与費が59.80%（会計年度任用職員の報酬を含めると80.94%）を占めており、このほかは、町立2保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して13,161千円（5.29%）増加しているが、これは主に、職員給与費（8,511千円）、町立2保育園において、保育事務費（5,197千円）が増加したことによるものである。

◇ 3目の児童措置費は、児童手当給付費及び遺児手当給付費（88.22%）とこれら支給に係る事務経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して13,931千円（2.80%）減少しているが、これは主に、職員給与費（1,845千円）、児童手当給付費（12,000千円）の減少したことによるものである。

◇ 4目の母子福祉費は、こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親家庭医療費及び不妊治療費の助成金が97.58%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度に比較して22,312千円（15.03%）減少しているが、これは主に、こども医療費助成費（21,447千円）が減少したことによるものである。

（表-53） 災害救助費の項目別歳出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
3 災害救助費	0	4,156	皆減	0	99.95	0

3項（1目）の災害救助費の支出はなかった。

## エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は732,088千円で、執行率は86.95%（前年度95.81%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は421,761千円（33.37%）、支出済額478,739千円（39.54%）は、それぞれ減少している。不用額も25,722千円（48.62%）減少している。

（表-54） 保健衛生費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 保健衛生費	357,379	288,285	69,094	77.09	87.14	82,700
1 保健総務費	61,573	64,337	△ 2,764	98.53	93.85	0
2 予防費	178,774	160,336	18,438	63.10	83.21	82,700
3 環境衛生費	116,417	63,037	53,380	99.49	92.00	0
4 公害対策費	614	575	39	83.13	54.76	0

1項の保健衛生費は、予算現額463,572千円に対し、支出済額は357,379千円で、執行率は77.09%（前年度87.14%）となっている。

◇ 1目の保健総務費は、職員給与費が78.96%を占めており、このほかは、塩谷広域行政組合救急医療対策費負担金が主なものである。

◇ 2目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なもので、新たに新型コロナウイルス対策関係事業が加わった。

なお、支出済額が前年度に比較して18,438千円（11.50%）増加しているが、これは主に、健康診査事業費等（9,106千円）が減少したものの、感染症等予防対策事業費（4,249千円）、新型コロナウイルス感染症対策成人インフルエンザ予防接種事業費（10,332千円）、高齢者等新型コロナウイルス感染症対策検査助成事業費（1,211千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（12,903千円）等の増加によるものである。

◇ 3目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助、水道事業会計への出資金及び塩谷広域行政組合の斎場管理負

担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 53,380 千円 (84.68%) 増加しているが、これは主に、水道事業会計出資金 (51,175 千円) 等が増加したことによるものである。

◇ 4 目の公害対策費は、主に河川及び地下水の水質検査の手数料である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
2 清掃費	374,709	922,542	△ 547,833	99.02	98.89	0
1 清掃総務費	61,946	56,456	5,490	97.11	95.88	0
2 ごみ処理費	312,762	866,086	△ 553,324	99.41	99.09	0

2 項の清掃費は、予算現額 378,403 千円に対し、支出済額は 374,709 千円で、執行率は 99.02% (前年度 98.89%) となっている。

◇ 1 目の清掃総務費は、職員給与費が 72.63% を占めており、このほかは、エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託及びリサイクル推進事業に関する経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 5,490 千円 (9.72%) 増加しているが、これは主に、廃食用油 BDF 事業費 (1,299 千円) が減少したものの、職員給与費 (5,986 千円) 等が増加したことによるものがある。

◇ 2 目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費、塵芥処理費、及びし尿処理費負担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 553,324 千円 (63.89%) 減少しているが、これは主に、古紙回収事務費 (2,345 千円)、プラスチック回収再資源化事業 (7,520 千円) が増加したものの、ごみ処理事務費 (566,346 千円) が減少したことによるものである。

## オ 第5款「労働費」

5 款労働費 (1 項 1 目労働諸費) は、支出済額 5,000 千円 (前年度 5,000 千円) で、執行率は 100% (前年度 100%) となっている。

◇ 5 款労働費 (1 項 1 目労働諸費) は、勤労者住宅資金融資預託金である。

## カ 第6款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 362,067 千円で、執行率は 94.04% (前年度 90.09%) である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 958,227 千円 (71.34%)、支出済額は 848,005 千円 (70.08%)、不用額は 2,132 千円 (13.54%) とそれぞれ減少している。

(表-56) 農業費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 農業費	361,756	1,207,396	△ 845,640	94.12	90.12	9,324
1 農業委員会費	36,607	40,800	△ 4,193	90.93	98.68	0
2 農業総務費	108,852	122,711	△ 13,859	96.04	99.32	0
3 農業振興対策費	92,818	979,621	△ 886,803	97.19	88.64	0
4 農畜産振興費	78,251	37,169	41,082	88.13	88.29	9,324
5 水田農業対策費	16,583	17,278	△ 695	100.00	100.00	0
6 農地費	28,646	9,816	18,830	95.87	95.98	0



1 項の農業費は、予算現額 384,356 千円に対し、支出済額は 361,756 千円で、執行率は 94.12%（前年度 90.12%）となっている。

- ◇ 1 目の農業委員会費は、農業委員、農地利用最適化推進委員報酬及び職員給与費で支出済額の 95.62%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。
- ◇ 2 目の農業総務費は、職員給与費が 98.85%を占めており、このほかは経常的な事務費が主なものである。
- ◇ 3 目の農業振興対策費は、農業人材力強化総合支援事業費補助金、機構集積協力金事業交付金、園芸振興事業費、とちぎの星を核とした農産物販売促進事務費など総合的な農業振興に関する事業費で、このほかは、道の駅たかねざわ元気あっぷむらの指定管理委託事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 886,803 千円 (90.53%) 減少しているが、これは主に、道の駅たかねざわ元気あっぷむら整備事業の大半が前年度に終了したことによるものである。

- ◇ 4 目の農畜産振興費は、土づくりセンターの運営費、土づくりセンター整備事業費、びれっじセンターの運営に要した経費及び各種農畜産業の生産振興対策事業・生産振興団体に関する補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 41,082 千円 (110.53%) 増加しているが、これは主に、土づくりセンター整備事業費（新規 41,085 千円）が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、土づくりセンター機器整備事業費（備品購入）である。

- ◇ 5 目の水田農業対策費は、町水田農業確立対策室負担金及び経営所得安定対策直接支払推進事業費補助である。
- ◇ 6 目の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費及び農道整備事業、農村公園維持管理が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 18,830 千円 (191.83%) 増加しているが、これは主に、土地改良施設改修整備事業費（9,318 千円）、ため池ガードマップ作成事業費（2,200 千円）、大谷農村公園トイレ更新事業費（新規 4,155 千円）等が増加したことによるものである。

（表-57） 林業費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
2 林業費	312	2,677	△ 2,365	48.03	76.31	0

2 項（1 目）の林業費は、予算現額 649 千円に対し、支出済額は 312 千円で、執行率は 48.03%（前年度 76.31%）となっている。支出の主なものは、鳥獣被害対策に関する経常経費及び森林環境譲与税事業費等である。

## キ 第7款「商工費」

7 款の商工費（及び 1 項の商工費）は、予算現額 757,572 千円に対し、支出済額は 677,424 千円で、執行率は 89.42%（前年度 91.74%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 476,636 千円（169.66%）、支出済額は 419,702 千円（162.85%）、不用額は 32,790 千円（141.25%）とそれぞれ増加している。

（表-58） 商工費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 商工費	677,424	257,722	419,702	89.42	91.74	24,144
1 商工総務費	671,746	251,336	420,410	89.35	91.82	24,144
2 観光費	2,285	3,548	△ 1,263	99.80	99.83	0
3 消費者行政推進費	3,393	2,838	555	98.78	77.67	0

- ◇ 1目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金、町商工会補助、中小企業新型コロナウイルス支援資金事業費、創業支援事業費、クリエイターズ・デパートメント事業費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して420,410千円(167.27%)増加しているが、これは主に、中小企業新型コロナウイルス支援資金事業費(423,192千円)が増加したことによるものである。
- ◇ 2目の観光費は、町観光協会補助が主なもので、このほかは、経常的な事務費である。  
なお、支出済額が前年度と比較して1,263千円(35.60%)減少しているが、これは主に、たんたん祭りが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったため観光振興事業費(1,420千円)が減少したことによるものである。
- ◇ 3目の消費者行政推進費は、消費生活相談員(2名)の報酬及び相談業務に関する経費である。

## ク 第8款「土木費」

土木費は、予算現額1,129,988千円に対し、支出済額は971,243千円で、執行率は85.95%(前年度96.07%)となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は182,742千円(19.29%)、支出済額は61,240千円(6.73%)、不用額は15,700千円(90.04%)とそれぞれ増加している。

(表-59) 土木管理費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 土木管理費	83,974	98,194	△ 14,220	95.68	95.18	0
1 土木総務費	76,242	90,330	△ 14,088	95.86	95.75	0
2 地籍調査費	7,732	7,864	△ 132	93.89	89.02	0

1項の土木管理費は、予算現額87,769千円に対し、支出済額は83,974千円で、執行率は95.68%(前年度95.18%)となっている。

- ◇ 1目の土木総務費は、職員給与費が93.86%を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。  
なお、支出済額が前年度と比較し△14,088千円(△15.60%)減少しているが、これは主に、職員給与費(8,477千円)、土木事務費(4,013千円)が減少したことによるものである。
- ◇ 2目の地籍調査費は、事前調査・測量・登記業務費と関連事務費が主なものである。

(表-60) 道路橋梁費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
2 道路橋梁費	140,895	151,431	△ 10,536	52.08	88.62	125,610
1 道路維持費	126,647	87,409	39,238	49.45	84.55	125,610
2 道路新設改良費	9,334	33,831	△ 24,497	100.00	99.55	
3 交通安全施設整備費	4,914	30,191	△ 25,277	96.80	90.06	

2項の道路橋梁費は、予算現額の270,516千円に対し、支出済額は140,895千円で執行率は52.08%(前年度88.62%)となっている。

- ☆ 1目の道路維持費は、道路維持修繕費(道路補修委託料、舗装修繕工事等)、町道108号線舗装修繕事業費(舗装修繕工事)、橋梁修繕事業費(橋梁点検委託)、421-7号橋架替更新事業費が主なものである。  
また、翌年度繰越額は、421-7号橋架替更新事業費である。
- ◇ 2目の道路新設改良費は、浸透側溝設置工事及び町道119号線道路改良事業費(用地購入)、及び雨水対策事業費の2事業である。

◇ 3目の交通安全施設整備費は、カーブミラー設置工事、路肩工事等が主なものである。

(表-61) 河川費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
3 河川費	1,256	1,316	△ 60	72.01	83.69	0

3項の河川費（1目の河川総務費）は、予算現額の1,744千円に対し、支出済額は1,256千円で、執行率は72.01%（前年度83.69%）であり、町河川愛護会補助、宝積寺排水樋管維持管理委託費が主なものである。

(表-62) 都市計画費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
4 都市計画費	732,986	649,614	83,372	96.80	98.29	0
1 都市計画費	18,528	4,260	14,268	93.89	33.59	0
2 下水道費	492,572	458,540	34,032	96.14	99.68	0
3 公園費	38,423	29,586	8,837	95.30	95.92	0
4 都市整備費	104,628	90,156	14,472	100.00	100.00	0
5 まちづくり推進費	78,836	67,072	11,764	98.32	99.80	0

4項の都市計画費は、予算現額の757,188千円に対し、支出済額は732,986千円で執行率は96.80%（前年度98.29%）となっている。

◇ 1目の都市計画費は、都市計画推進関係の負担金や都市計画道路整備事業費の設計委託が主なものであり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、14,268千円（334.92%）増加しているが、これは主に、宝積寺南通り整備事業費（3,311千円）、宝積寺西通り整備事業費（繰越を含め10,902千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目の下水道費は下水道事業会計出資金、宝積寺住宅団地終末処理場及び排水処理施設の維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、34,032千円（7.42%）増加しているが、これは主に、宝積寺住宅団地終末処理場維持管理費（2,786千円）が減少したものの、下水道事業会計出資金（36,352千円）が増加したことによるものである。

◇ 3目の公園費は、都市公園の維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、8,837千円（29.87%）増加しているが、これは光陽台ふれあい公園トイレ更新事業費（新規8,819千円）が増加したことによるものである。

◇ 4目の都市整備費は、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金である。

◇ 5目のまちづくり推進費は、ちよつ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託、都市再生整備計画事業が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、11,764千円（17.54%）増加しているが、これは、ちよつくら広場維持修繕事業費（1,806千円）減少しているものの、ちよつ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託費（4,541千円）、都市再生整備計画事業費（9,029千円）が増加したことによるものである。

(表-63) 住宅費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
5 住宅費	12,132	9,447	2,685	95.00	88.02	0

5項の住宅費（1目住宅管理費）は、予算現額の12,771千円に対し、支出済額は12,132千円で、執行率は95.00%（前年度88.02%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台及び宝積寺）の維持管理費、民間住宅耐震診断及び耐震改修の事業費、公営住宅等長寿命化修繕事業費であり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、2,685千円（28.42%）増加しているが、これは主に、公営住宅等長寿命化修繕事業費（2,420千円）が減少したものの、住宅維持管理費（3,685千円）、民間住宅耐震改修事業（1,400千円）が増加したことによるものである。

## ケ 第9款「消防費」

9款の消防費（1項消防費）は、予算現額835,277千円に対し、支出済額は820,420千円で、執行率は98.22%（前年度92.42%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は165,500千円（24.71%）、支出済額は201,414千円（32.54%）、不用額は2,181千円（48.09%）それぞれ増加している。

（表-64） 消防費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 消防費	820,420	619,006	201,414	98.22	92.42	8,141
1 非常備消防費	67,219	60,889	6,330	95.17	95.73	
2 消防施設費	753,137	558,040	195,097	98.51	92.07	8,141
3 水防費	64	77	△13	68.70	82.94	

◇ 1目の非常備消防費は、職員給与費及び消防委員（6名）、防災会議委員（5名）、消防団員（196名）、消防支援団員（27名）の報酬が72.55%を占めており、このほかは、消防団の活動費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、6,330千円（10.40%）増加しているが、これは主に、職員給与費（1,538千円）が減少したものの、消防団活動運営費（4,041千円）、ハザードマップ更新事業費（4,086千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目の消防施設費は、塩谷広域行政組合消防管理費負担金が53.51%を占めており、このほかは、消防施設（防災行政無線、消火栓等）の維持管理費、防災拠点施設整備費、新型コロナウイルス避難所感染対策事業費、防災無線デジタル化事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、195,097千円（34.96%）増加しているが、これは主に、消防施設維持管理費（12,360千円）、防災無線デジタル化事業費（173,924千円）等が増加したことによるものである。

◇ 3目の水防費は、消耗品費（土嚢用砂）である。

## コ 第10款「教育費」

10款の教育費は、予算現額2,201,754千円に対し、支出済額は2,015,959千円で、執行率は91.56%（前年度85.26%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は634,264千円（40.46%）、支出済額は679,495千円（50.84%）、不用額は22,770千円（34.70%）、それぞれ増加している。

（表-65） 教育総務費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 教育総務費	703,342	392,032	311,310	95.09	69.12	11,110
1 教育委員会費	2,005	1,894	111	87.27	81.15	0

2	事務局費	691,149	362,173	328,976	95.34	68.05	11,110
3	就学援助費	8,322	11,170	△ 2,848	87.17	80.01	0
4	幼稚園費	1,867	16,795	△ 14,928	63.94	89.85	0

1項の教育総務費は、予算現額 739,681 千円に対し、支出済額 703,342 千円で、執行率は 95.09%（前年度 69.12%）となっている。

◇ 1目の教育委員会費は、教育委員（5名）の報酬、卒業記念品等の報償費及び塩谷南那須地区教育委員会連合会市町負担金が主なものである。

◇ 2目の事務局費は、特別職（教育長）、職員の給与費、各種支援事業等の会計年度任用職員の人件費、スクールバス運行事業費、小中学校施設修繕・改修事業費、教育委員会関係の諸負担金・補助などが主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、328,976 千円（90.83%）増加しているが、これは主に、職員給与費（14,565 千円）が減少したものの、ICT 教育推進事業費（334,010 千円）が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、学校保健事業費及び学校施設等長寿命化計画策定事業費である。

◇ 3目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。

◇ 4目の幼稚園費は、幼稚園就園奨励費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、14,928 千円（88.88%）減少しているのは、これは主に、幼稚園就園奨励費の減少によるものである。

（表－66） 小学校費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
2 小学校費	636,795	256,942	379,853	97.28	97.01	0
1 学校管理費	602,489	240,453	362,036	97.61	97.19	0
2 教育振興費	34,306	16,488	17,818	91.83	94.39	0

2項の小学校費は、予算現額 654,625 千円に対し、支出済額は 636,795 千円で、執行率は 97.28%（前年度 97.01%）となっている。

◇ 1目の学校管理費は、小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職員給与費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、362,036 千円（150.56%）増加

しているが、これは主に、西小学校改修事業費（92,603 千円）、東小学校校舎解体事業費（279,192 千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目の教育振興費は、各小学校における教育用品の購入と教育活動の経常的な経費である。

（表－67） 中学校費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
3 中学校費	55,014	58,512	△ 3,498	87.29	91.83	0
1 学校管理費	47,485	43,149	4,336	88.66	91.04	0
2 教育振興費	7,528	15,364	△ 7,836	79.53	94.14	0

3項の中学校費は、予算現額の 63,025 千円に対し、支出済額は 55,014 千円で、執行率は 87.29%（前年度 91.83%）となっている。

◇ 1目の学校管理費は、中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、4,336 千円（10.05%）増加しているが、これは主に、

北高根沢中学管理費(1,141千円)が減少ものの、北高根沢中学校屋内運動場改修事業費(5,929千円)が増加したことによるものである。

- ◇ 2目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-68) 社会教育費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
4 社会教育費	294,626	363,260	△ 68,633	86.82	95.70	18,689
1 社会教育総務費	101,226	99,787	1,439	96.29	98.63	0
2 施設管理費	59,136	66,205	△ 7,069	73.60	85.22	0
3 公民館費	225	975	△ 750	87.89	74.66	0
4 歴史・文化振興費	5,978	11,097	△ 5,119	87.24	94.16	0
5 図書館費	128,062	185,196	△ 57,134	87.26	98.70	18,689

4項の社会教育費は、予算現額 339,340 千円に対し、支出済額は 294,626 千円で、執行率は 86.82% (前年度 95.70%) となっている。

- ◇ 1目の社会教育総務費は、職員給与費が 88.32%を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、女性青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金・補助が主なものである。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、成人式、中学生海外派遣事業、松谷正光ドリーム事業、結婚活動推進事業などほぼすべての事業が実施できなかった。ただ、成人式を行わない代わりに「新成人はなむけ給付金(一人 20,000 円)」を 308 名に給付した。

- ◇ 2目の施設管理費は、改善センター、町民ホール、町民広場及びタウンセンターの維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、7,069 千円(10.68%)減少しているが、これは主に、町民広場維持管理費(光熱水費 7,054 千円)が減少したことによるものである。

- ◇ 3目の公民館費は、自治公民館活動を支援する負担金・補助である。

- ◇ 4目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、文化祭開催事業交付金及び町民ホール事業が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、5,119 千円(46.13%)減少しているが、これは主に、地域文化活動支援事業費(1,244 千円)、町民ホール事業費(4,105 千円)が減少したことによるものである。

- ◇ 5目の図書館費は、図書館指定管理委託(図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館)及び図書館施設修繕・改修事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、57,134 千円(30.85%)減少しているが、これは主に、図書館指定管理委託(1,164 千円)が増加しているものの、図書館施設修繕・改修事業費(58,298 千円)が減少したことによるものである。

(表-69) 保健体育費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
5 保健体育費	326,182	265,718	60,464	80.52	90.96	67,600
1 保健体育総務費	4,317	8,834	△ 4,517	79.63	95.33	
2 体育施設費	67,620	23,323	44,297	48.46	90.20	67,600
3 学校給食センター費	254,245	233,561	20,684	97.74	90.88	

5項の保健体育費は、予算現額 405,083 千円に対し、支出済額は 326,182 千円で執行率は 80.52% (前年度 90.96%) となっている。

- ◇ 1目の保健体育総務費は、社会体育推進団体の活動支援、スポーツイベント開催事業が主なもので、このほかは経常的な事務費である。
- ◇ 2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート、キリン体育館、キリン運動場の維持管理費である。  
 なお、支出済額が前年度と比較し44,297千円(189.93%)増加しているが、これは主に、町民広場陸上競技場改修事業費(新規45,000千円)が増加したことによるものである。  
 また、翌年度繰越額は、町民広場陸上競技場改修事業費である。
- ◇ 3目の学校給食センター費は、給食調理・配送等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。  
 なお、支出済額が前年度と比較し、20,684千円(8.86%)増加しているが、これは主に、給食施設設備管理費(5,372千円)、学校給食町内産利用拡大事業費(6,228千円)が減少したものの、学校給食センター整備事業費(繰越明許分含32,057千円)が増加したことによるものである

### サ 第11款「災害復旧費」

11款の災害復旧費は、予算現額51,193千円に対し、支出済額は29,756千円で、執行率は58.13%(前年度11.15%)である。  
 また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は6,427千円(11.15%)減少し、支出済額は23,330千円(363.06%)、不用額は21,432千円(皆増)、それぞれ増加している。

(表-70) 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 農林水産施設災害復旧費	4,126	0	4,126	21.50	0	0
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	4,126	0	4,126	21.50	0.00	0

- ☆ 1目の農林災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。
- ☆ 2目の農業用施設災害復旧費は、国庫補助の関係で、令和元年度から繰越となった事業である。

(表-71) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
2 公共土木施設災害復旧費	25,630	6,426	19,204	80.09	16.72	0
1 道路橋梁災害復旧費	0	1,729	△1,729	0.00	99.90	0
2 河川災害復旧費	25,630	4,697	20,933	80.09	12.80	0

- ◇ 1目の道路橋梁災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。
- ◇ 2目の河川災害復旧費は、台風19号に伴う復旧事業で、令和元年度から繰越分で、河川災害復旧事業費(大川護岸修復工事)である。

### シ 第12款「公債費」

12款の公債費(1項公債費)は、予算現額600,706千円に対し、支出済額は584,446千円で、執行率97.29%(前年度97.42%)である。  
 また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は29,626千円(4.70%)、支出済額は

29,627千円(4.82%)それぞれ減少したが、不用額はほぼ同額であった。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表08と別表09に掲げるので参照されたい。

(表-72) 公債費の項目別支出状況

(単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	
1 公債費	584,446	614,073	△ 29,627	97.29	97.42	0
1 元金	552,912	577,154	△ 24,242	99.96	99.97	0
2 利子	31,534	36,919	△ 5,385	66.31	69.66	0

◇ 1目の元金は、予算現額553,148千円に対し、支出済額は552,912千円で、執行率は99.96%(前年度99.97%)となっている。

◇ 2目の利子は、予算現額47,558千円に対し、支出済額31,534千円で、執行率は66.31%(前年度69.66%)となっている。

### ス 第13款「予備費」

13款の予備費は、当初10,000千円計上した予算の中から2,419千円を充用している。

なお、充用状況は、以下の2表のとおりである。

(表-73) 予備費の決算状況

(単位:千円・%・ポイント)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和2年度	10,000	2,419	24.19	7,581	7,581	—
令和元年度	10,000	9,416	94.16	584	584	—
比較増減額	0	△ 6,997	△ 69.97	6,997	6,997	—

(表-74) 予備費の予算科目別充用状況

(単位:千円)

予備費の充用先				予備費 充用額
款	項	目	使途	
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	新型コロナ、インフルエンザ感染対策に係る学校の水栓交換費用不足のため	2,419



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は2,683,841,145円、歳出総額は2,619,798,387円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は64,042,758円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は12,799,496円の黒字となっている。これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額も63,304,613円の黒字となっている。

(表-75) 歳入歳出決算と財政収支

(単位:円・%)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 (A)	2,683,841,145	△ 2.00	2,738,585,347	0.62	2,721,582,373	△ 14.88
歳出総額 (B)	2,619,798,387	△ 2.51	2,687,342,085	0.76	2,667,068,542	△ 13.10
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	64,042,758	24.98	51,243,262	△ 6.00	54,513,831	△ 57.47
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	64,042,758	24.98	51,243,262	△ 6.00	54,513,831	△ 57.47
前年度実質収支額 (F)	51,243,262	△ 6.00	54,513,831	△ 57.47	128,188,023	178.07
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	12,799,496	491.35	△ 3,270,569	95.56	△ 73,674,192	△ 189.75
積立金 (H)	50,505,117	193.82	17,189,003	△ 86.01	122,900,601	114.62
積立金取崩額 (I)	0	—	0	—	0	皆減
実質単年度収支額 (J) = (G) + (H) - (I)	63,304,613	354.83	13,918,434	△ 71.73	49,226,409	△ 64.67

##### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は66,558,078(2.26%)、収入済額は54,744,202円(2.00%)それぞれ減少し、不納欠損額は5,819,353円(92.24%)増加し、収入未済額は17,633,229円(9.07%)、減少している。

また、国民健康保険税の収納率(収入済額÷調定額)をみると、全体では78.03%で0.56ポイントの上昇、現年課税分は93.52%で0.64ポイントの上昇、滞納繰越分は23.94%で0.73ポイントの低下となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-76) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額(A)	2,658,606,000	△ 3.77	2,762,840,000	0.37	2,752,748,000	△ 14.05	
調定額(B)	2,872,700,868	△ 2.26	2,939,258,946	0.29	2,930,732,624	△ 14.18	
収入済額(C)	2,683,841,145	△ 2.00	2,738,585,347	0.62	2,721,582,373	△ 14.88	
不納欠損額(D)	12,128,618	92.24	6,309,265	△ 1.79	6,424,200	△ 18.98	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	176,731,105	△ 9.07	194,364,334	△ 4.12	202,726,051	△ 3.37	
収 納 率	対予算	100.95	1.83	99.12	0.25	98.87	△ 0.96
	対調定	93.43	0.26	93.17	0.31	92.86	△ 0.76

(表-77) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	2年度	元年度
1 国民健康保険税	670,878	689,767	△ 18,889	78.03	77.47	25.00	25.19
現年課税分	625,062	640,113	△ 15,051	93.52	92.88	23.29	23.37
滞納繰越分	45,816	49,654	△ 3,838	23.94	24.67	1.71	1.85
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	282	314	△ 32	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	5,331	1,089	4,242	100.00	100.00	0.20	0.04
5 県支出金	1,785,215	1,811,726	△ 26,511	100.00	100.00	66.52	66.16
6 財産収入	77	64	13	100.00	100.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	0	0.00	0.00	—	—
8 繰入金	152,858	159,038	△ 6,180	100.00	100.00	5.70	5.81
9 繰越金	51,243	54,514	△ 3,271	100.00	100.00	1.91	1.99
10 諸収入	17,956	22,074	△ 4,118	99.91	99.87	0.67	0.81
合 計	2,683,841	2,738,585	△ 54,744	93.43	93.17	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表(国民健康保険税の推移)のとおりである。  
収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表-78) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 26 年度	1,042,254	779,605	15,682	246,967	90.25	26.79	74.80	△5.65
平成 27 年度	965,289	719,648	11,210	234,431	89.91	29.57	74.55	△7.69

平成 28 年度	963,015	732,432	16,070	214,512	91.23	27.95	76.06	1.78
平成 29 年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26
平成 30 年度	928,056	718,912	6,424	202,720	92.05	26.49	77.46	△5.86
令和元年度	890,413	689,767	6,298	194,348	92.88	24.67	77.47	△ 4.05
令和 2 年度	859,722	670,878	12,113	176,731	93.52	23.94	78.03	△ 2.74
医療給付費分	586,538	462,799	7,715	116,024	93.73	24.38	78.90	△ 2.41
後期高齢者分	207,331	162,598	2,936	41,797	93.56	24.24	78.42	△ 3.01
介護納付金分	65,852	45,481	1,462	18,910	91.22	20.66	69.07	△ 5.03

### ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 67,543,698 円 (2.51%) 減少している。不用額も 36,690,302 円 (48.60%) 減少し、予算現額に対する執行率は 98.54% (前年度 97.27%) で 1.27 ポイント上昇している。

(表-79) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,658,606,000	△ 3.77	2,762,840,000	0.37	2,752,748,000	△14.05
支出済額(B)	2,619,798,387	△ 2.51	2,687,342,085	0.76	2,667,068,542	△13.98
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	38,807,613	△ 48.60	75,497,915	△ 11.88	85,679,458	△13.98
執行率(B)/(A)	98.54	1.27	97.27	0.38	96.89	△1.06

(表-80) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	2 年度	元年度	比較増減	2 年度	元年度	2 年度	元年度
1 総務費	16,077	16,521	△ 444	85.93	88.80	0.61	0.61
2 保険給付費	1,729,694	1,774,705	△ 45,011	99.77	97.34	66.02	66.04
3 国民健康保険事業費納付金	770,669	814,179	△ 43,510	100.00	100.00	29.42	30.30
4 保健事業費	20,607	32,761	△ 12,154	62.39	83.59	0.79	1.22
5 基金積立金	50,505	17,189	33,316	100.00	99.99	1.93	0.64
6 公債費	9,000	9,000	0	99.99	99.99	0.34	0.33
7 諸支出金	23,245	22,987	258	99.75	99.38	0.89	0.86
8 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
合 計	2,619,798	2,687,342	△ 67,544	98.54	97.27	100.00	100.00

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。  
 当年度の歳入総額は289,060,014円、歳出総額は286,704,384円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,355,630円の黒字となっている。  
 また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は171,844円の赤字となっている。

(表-81) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	289,060,014	4.15	277,532,029	3.92	267,054,162	2.98
歳出総額(B)	286,704,384	4.25	275,004,555	4.14	264,071,885	2.88
歳入歳出差引額 (C)=(A)－(B)	2,355,630	△ 6.80	2,527,474	△ 15.25	2,982,277	11.93
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)－(D)	2,355,630	△ 6.80	2,527,474	△ 15.25	2,982,277	11.93
前年度実質収支額(F)	2,527,474	△ 15.25	2,982,277	11.93	2,664,374	△ 55.36
単年度収支額 (E)－(F)	△ 171,844	62.22	△ 454,803	△ 243.06	317,903	△ 109.62

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-82) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	292,643,000	4.35	280,444,000	3.42	271,172,000	5.13	
調定額(B)	289,666,034	4.14	278,145,149	3.98	267,502,504	2.78	
収入済額(C)	289,060,014	4.15	277,532,029	3.92	267,054,162	2.98	
不納欠損額(D)	47,200	△ 64.78	134,000	7.16	125,050	△25.57	
収入未済額 (B)－(C)－(D)	558,820	16.63	479,120	48.20	323,292	△ 58.10	
収 納 率	対予算	98.78	△ 0.18	98.96	0.48	98.48	△ 2.06
	対調定	99.79	0.01	99.78	△ 0.05	99.83	0.19

(表-83) 款別の収入状況 (単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	2年度	元年度
1 後期高齢者医療保険料	227,480	216,966	10,514	99.73	99.72	78.70	78.18
2 使用料及び手数料	23	26	△ 3	100.00	100.00	0.01	0.01
3 寄附金	0	0	—	—	—	—	—

4 繰入金	58,747	57,128	1,619	100.00	100.00	20.32	20.58
5 繰越金	2,527	2,982	△ 455	100.00	100.00	0.87	1.07
6 諸収入	173	431	△ 258	100.00	100.00	0.06	0.16
7 国庫支出金	110	0	110	—	—	0.04	0.00
合 計	289,060	277,532	11,528	99.79	99.78	100.00	100.00

1 款の後期高齢者医療保険料収納率は 99.73%であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表 5 に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

### ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 11,699,829 円 (4.25%)、不用額は 499,171 円 (9.18%)、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する執行率は 97.97% (前年度 98.06%) で 0.09 ポイント低下している。

(表-84) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	292,643,000	4.35	280,444,000	3.42	271,172,000	5.13
支出済額(B)	286,704,384	4.25	275,004,555	4.14	264,071,885	2.88
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	5,938,616	9.18	5,439,445	△ 23.39	7,100,115	457.45
執行率(B)/(A)	97.97	△ 0.09	98.06	0.68	97.38	△ 2.13

(表-85) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	2 年 度	元 年 度	比較増減	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
1 総務費	4,078	3,348	730	77.87	72.87	1.42	1.22
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	280,240	269,020	11,220	98.81	98.88	97.75	97.82
3 諸支出金	2,386	2,637	△ 251	85.53	94.72	0.83	0.96
4 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
合 計	286,704	275,005	11,699	97.97	98.06	100.00	100.00

## (3) 介護保険特別会計

### ア 歳入歳出決算額

介護保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,388,830,561 円、歳出総額は 2,304,003,676 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 84,826,885 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 24,919,034 円の赤字となっているが、これから介護給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単

年度収支額は 141, 181, 221 円の黒字となっている。

(表-86) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	2,388,830,561	6.89	2,234,859,078	3.98	2,149,329,215	△ 0.95
歳出総額(B)	2,304,003,676	8.42	2,125,113,159	1.22	2,099,509,782	△ 0.98
歳入歳出差引額 (C)=(A) - (B)	84,826,885	△ 22.71	109,745,919	120.29	49,819,433	0.20
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C) - (D)	84,826,885	△ 22.71	109,745,919	120.29	49,819,433	0.20
前年度実質収支額(F)	109,745,919	120.29	49,819,433	0.20	49,719,274	31.21
単年度収支額 (G)=(E) - (F)	△ 24,919,034	△ 141.58	59,926,486	59,731.35	100,159	△ 99.15
積立金(H)	166,100,255	3,281.05	4,912,680	△ 88.63	43,207,474	29.17
積立金取崩額(I)	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支 (J)=(G)+(H) - (I)	141,181,221	117.74	64,839,166	49.72	43,307,633	△ 354.99

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 3 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 152,678,627 円 (6.79%)、収入済額は 153,971,483 円 (6.89%) 増加し、収入未済額は 1,783,820 円 (15.11%) 減少している。

また、介護保険料の収納率(対調定比)は、97.91%で 0.23 ポイント上昇し、現年度分は 99.43% で 0.23 ポイント、滞納繰越分は 28.92% で 3.02 ポイント、それぞれ上昇している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-87) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	2,374,873,000	6.70	2,225,831,000	3.77	2,144,950,000	△ 0.86	
調定額(B)	2,400,336,078	6.79	2,247,657,451	4.02	2,160,820,802	△ 0.96	
収入済額(C)	2,388,830,561	6.89	2,234,859,078	3.98	2,149,329,215	△ 0.95	
不納欠損額(D)	1,486,504	49.32	995,540	44.81	687,490	△ 50.30	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	10,019,013	△ 15.11	11,802,833	9.24	10,804,097	3.21	
収納率	対予算	100.59	0.18	100.41	0.21	100.20	△ 0.09
	対調定	99.52	0.09	99.43	△ 0.04	99.47	0.01

(表-88) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	2年度	元年度
1 保険料	538,940	538,038	902	97.91	97.68	22.56	24.07
2 使用料及び手数料	67	55	13	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	499,002	461,516	37,486	100.00	100.00	20.89	20.65
4 支払基金交付金	545,371	551,713	△ 6,342	100.00	100.00	22.83	24.69
5 県支出金	339,964	312,743	27,221	100.00	100.00	14.23	13.99
6 財産収入	9	12	△ 2	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	355,690	318,242	37,448	100.00	100.00	14.89	14.24
8 繰越金	109,746	49,819	59,926	100.00	100.00	4.59	2.23
9 諸収入	41	2,721	△ 2,681	100.00	100.00	0.00	0.12
合計	2,388,831	2,234,859	153,971	99.52	99.43	100.00	100.00

(表-89) 介護保険料の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成26年度	349,579	341,378	583	7,618	98.96	33.10	97.65	3.72
平成27年度	432,763	421,493	1,119	10,151	98.77	22.80	97.40	23.47
平成28年度	457,338	445,086	1,970	10,282	98.93	28.28	97.32	5.60
平成29年度	469,277	457,425	1,383	10,468	98.98	32.33	97.47	2.77
平成30年度	549,671	538,180	687	10,804	99.29	28.42	97.91	17.65
令和元年度	550,836	538,038	996	11,803	99.20	25.90	97.68	△ 0.03
令和2年度	550,445	538,940	1,487	10,019	99.43	28.92	97.91	0.17

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は178,890,517円(8.42%)増加し、不用額は29,848,517円(29.64%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は97.02%(前年度95.48%)で1.54ポイント上昇している。

(表-90) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度	
	金額(又は割合)	対前年度増減比	金額(又は割合)	対前年度増減比	金額(又は割合)	対前年度増減比
予算現額(A)	2,374,873,000	6.70	2,225,831,000	3.77	2,144,950,000	△ 0.86
支出済額(B)	2,304,003,676	8.42	2,125,113,159	1.22	2,099,509,782	△ 0.98
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額(A)-(B)-(C)	70,869,324	△ 29.64	100,717,841	121.65	45,440,218	4.81
執行率(B)/(A)	97.02	1.54	95.48	△ 2.40	97.88	△ 0.12

(表-91) 款項別の支出状況

(単位: 千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執 行 率		支 出 済 額 構 成 比	
	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
1 総務費	57,482	48,455	9,027	92.71	93.04	2.49	2.28
1 総務管理費	40,721	32,476	8,245	99.27	99.65	1.77	1.53
2 徴収費	2,650	3,172	△ 522	75.09	96.68	0.12	0.15
3 介護認定審査会費	10,739	11,333	△ 594	77.20	85.67	0.47	0.53
4 趣旨普及費	162	205	△ 43	100.00	66.99	0.01	0.01
5 計画策定費	3,210	1,269	1,941	95.00	47.49	0.14	—
2 保険給付費	1,954,501	1,937,096	17,405	97.68	95.64	84.83	91.15
1 介護サービス等諸費	1,753,850	1,738,290	15,560	98.32	96.40	76.12	81.80
2 介護予防サービス等諸費	38,862	42,239	△ 3,377	78.03	76.28	1.69	1.99
3 その他諸費	1,524	1,523	1	97.19	99.93	0.07	0.07
4 高額介護サービス等諸費	47,664	41,471	6,193	99.54	100.00	2.07	1.95
5 高額医療合算 介護サービス等費	4,479	4,949	△ 470	88.47	98.33	0.19	0.23
6 特定入所者 介護サービス等費	103,454	104,282	△ 828	95.80	91.62	4.49	4.91
7 市町村特別給付費	4,668	4,342	4,668	97.25	86.84	0.20	0.20
3 地域支援事業費	125,920	134,648	△ 8,728	88.07	95.69	5.47	6.34
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	60,200	64,885	△ 4,685	86.11	97.02	2.61	3.05
2 一般介護予防事業費	10,482	14,396	△ 3,914	67.32	85.87	0.45	0.68
3 包括的支援事業 ・任意事業費	54,898	55,014	△ 116	96.36	97.20	2.38	2.59
4 その他諸費	220	247	△ 27	84.29	99.60	0.01	0.01
5 高額介護予防 サービス費	54	89	△ 35	27.00	44.50	0.00	0.00
6 高額医療合算 介護予防サービス費	66	17	49	100.00	100.00	0.00	0.00
4 基金積立金	166,100	4,913	161,187	100.00	100.00	7.21	0.23
5 予備費	0	0	—	—	—	—	—
合 計	2,304,003	2,125,112	178,891	97.02	95.48	100.00	100.00



(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の歳入総額は153,418,975円、歳出総額は153,272,812円で、歳入歳出差引額146,163円の黒字、これから翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も146,163円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も4,649,567円の赤字となっている。

(表-92) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
歳入総額(A)	153,418,975	△ 3.44	158,884,526	△ 28.00	220,662,618	67.24
歳出総額(B)	153,272,812	28.58	119,203,796	△ 31.87	174,961,509	72.27
歳入歳出差引額 (C)=(A) - (B)	146,163	△ 99.63	39,680,730	△ 13.17	45,701,109	50.43
翌年度繰越財源(D)	0	△ 100.00	34,885,000	△ 19.23	43,189,000	51.38
実質収支額 (E)=(C) - (D)	146,163	△ 96.95	4,795,730	90.90	2,512,109	35.72
前年度実質収支額(F)	4,795,730	90.90	2,512,109	35.72	1,850,982	△ 52.46
単年度収支額 (G)=(E) - (F)	△ 4,649,567	△ 303.61	2,283,621	245.41	661,127	△ 132.37

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、当年度決算を前年度と比較してみると、調定額と収入済額は同額で、それぞれ5,465,551円(3.44%)減少している。

なお、収納率(対調定比)は100.00%(前年度100.00%)となっている。

(表-93) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算現額(A)	160,849,000	1.55	158,401,000	△ 28.20	220,611,000	67.20	
調定額(B)	153,418,975	△ 3.44	158,884,526	△ 28.00	220,662,618	67.24	
収入済額(C)	153,418,975	△ 3.44	158,884,526	△ 28.00	220,662,618	67.24	
不納欠損額(D)	0	—	0	—	0	—	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	0	—	0	—	0	—	
収納率	対予算	95.38	△ 4.91	100.31	0.29	100.02	0.02
	対調定	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00

(表-94) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	2年度	元年度
1 国庫支出金	0	0	0	—	—	0.00	0.00
2 財産収入	9,110	23,027	△ 13,917	100.00	100.00	5.94	14.49
3 繰入金	104,628	90,156	14,472	100.00	100.00	68.20	56.74
4 繰越金	39,681	45,701	△6,020	100.00	100.00	25.86	28.76
合 計	153,419	158,885	△ 5,466	100.00	100.00	100.00	100.00

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は34,069,016円(28.58%)、不用額は3,263,984円(75.69%)それぞれ増加している。

なお、予算に対する執行率は95.29%(前年度75.25%)で20.04ポイント上昇している。

(表-95) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	160,849,000	1.55	158,401,000	△ 28.20	220,611,000	67.20
支出済額(B)	153,272,812	28.58	119,203,796	△ 31.87	174,961,509	72.27
翌年度繰越額(C)	0	—	34,885,000	△ 19.23	43,189,000	51.38
不用額 (A) - (B) - (C)	7,576,188	75.69	4,312,204	75.26	2,460,491	33.03
執行率(B)/(A)	95.29	20.04	75.25	△ 4.06	79.31	2.33

(表-96) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	2年度	元年度
1 総務費	22,930	22,397	533	95.43	93.16	14.96	18.79
2 事業費	116,615	80,976	35,639	94.74	68.32	76.08	67.93
3 公債費	13,728	15,832	△ 2,104	99.99	100.00	8.96	13.28
合 計	153,273	119,204	34,069	95.29	75.25	100.00	100.00

#### 4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

（表－97） 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単 位	元年度末現在高	当年度中増減高	2年度末現在高	
公有 財産	行政 財産	土 地	m <sup>2</sup>	1,000,374.91	△ 15,947.84	984,427.07
		建 物	m <sup>2</sup>	98,828.61	△ 6,562.63	92,265.98
	普通 財産	土 地	m <sup>2</sup>	171,598.41	23,097.00	194,695.41
		建 物	m <sup>2</sup>	3,795.00	78.75	3,873.75
	計	土 地	m <sup>2</sup>	1,171,973.32	7,149.16	1,179,122.48
		建 物	m <sup>2</sup>	102,623.61	△ 6,483.88	96,139.73
	その他（日光並木杉）		本	1	0	1
	有価証券（株券）		円	41,000,000	0	41,000,000
出資による権利		円	73,450,500	0	73,450,500	
物 品（一般車両）		台	86	0	86	
物 件		箇所	—	—	—	
債 権		円	—	—	—	
基 金	積立	財 政 調 整 基 金	円	996,557,525	112,736,457	1,109,293,982
		減 債 基 金	円	480,138,356	172,849	480,311,205
		都市計画施設整備基金	円	387,430,717	242,142,022	629,572,739
		地域づくり推進基金	円	20,391,656	△ 2,965,659	17,425,997
		地域福祉基金	円	51,498,912	△ 7,994,851	43,504,061
		庁舎整備基金	円	1,016,119,632	477,576	1,016,597,208
		小山文化スポーツ振興基金	円	8,139,000	△ 189,000	7,950,000
		学校施設整備基金	円	451,971,257	236,147,662	688,118,919
		松谷正光ドリーム基金	円	8,895,000	2,000,000	10,895,000
		企業立地促進基金	円	100,000,000	0	100,000,000
		森林環境譲与税基金	円	1,320,002	2,658,024	3,978,026
		国際交流推進基金	円	39,199,133	0	39,199,133
		国民健康保険財政調整基金	円	242,643,677	50,505,117	293,148,794
		介護給付費準備基金	円	82,963,533	166,100,255	249,063,788
		定額	印紙等購買基金	円	2,000,000	0
計			3,889,268,400	801,790,452	4,691,058,852	

（注1）土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計及び上下水道事業会計を含む。）で調製している。

（注2）土地の面積には、道路及び水路用地を含めていない。

##### （1） 公有財産

土地は、当年度中に、のびのび保育園の借りていた土地の取得等により7149.16 m<sup>2</sup>増加となっている。

建物は、当年度中において、旧東小学校跡地のトイレ設置で5.75 m<sup>2</sup>増加したものの、たから保育園・ひまわり保育園の建物の無償譲渡1,727.63 m<sup>2</sup>、東小学校の校舎解体4,762.00 m<sup>2</sup>が、それぞれ減少したことにより、全体で6,483.88 m<sup>2</sup>の減少となっている。

## (2) 物 品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得又は移管した一般車両7台、廃棄又は移管した一般車両7台であり、年度末における一般車両の総数は、86台となっている。

## (3) 基 金

基金は、当年度中に801,790,452円増加し、年度末における総額は4,691,058,852円になっている。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考にされたい。

## 5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は29,081人で、前年度に比べると66人（0.23%）減少し、普及率は住民基本台帳人口29,374人に対して99.00%となっている。

また、議会議決事項（5議案、3報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-98） 水道事業の概況と業務実績

項目区分	年度区分	単位	2年度	元年度	30年度	対前年度比較増減		
						2年度	元年度	30年度
総人口		人	29,374	29,440	29,573	△ 66	△ 133	△ 94
年度末給水人口		人	29,081	29,147	29,265	△ 66	△ 118	△ 66
年度末給水戸数		戸	12,472	12,319	12,180	153	139	166
1日配水能力		m <sup>3</sup>	16,431	16,431	16,431	0	0	0
配水量	年間	m <sup>3</sup>	2,866,353	2,812,041	2,811,981	54,312	60	53,054
	1日平均	m <sup>3</sup>	7,853	7,683	7,704	170	△ 21	145
	1日最大	m <sup>3</sup>	8,620	8,559	9,121	61	△ 562	△ 92
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	2,529,563	2,450,944	2,468,540	78,619	△ 17,596	8,270
	1日平均	m <sup>3</sup>	6,930	6,697	6,763	233	△ 66	23
職員数		人	6	6	6	0	0	0
普及率		%・ポイント	99.00	99.00	98.96	0.00	△ 21	0.09
有収率		%・ポイント	88.25	87.16	87.79	1.09	△ 562	△ 1.38
施設利用率		%・ポイント	47.79	46.76	46.89	1.03	△ 17,596	0.89
最大稼働率		%・ポイント	52.46	52.09	55.51	0.37	△ 66	△ 0.56
負荷率		%・ポイント	91.10	89.77	84.46	1.33	0	2.41

・ 1人1日当たりの平均配水量(配水量1日平均÷年度末給水人口)は264ℓ（前年度263ℓ）となっている。

- ・ 普及率  $\text{給水人口} \div \text{総人口} \times 100$
- ・ 有収率  $\text{年間有収水量} \div \text{年間配水量} \times 100$
- ・ 施設利用率  $1 \text{日平均配水量} \div 1 \text{日配水能力} \times 100$
- ・ 最大稼働率  $1 \text{日最大配水量} \div 1 \text{日配水能力} \times 100$
- ・ 負荷率  $1 \text{日平均配水量} \div 1 \text{日最大配水量} \times 100$

(表-99) 供給単価と給水原価

項目区分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
1t 当たり供給単価 (A)	円	161.91	195.31	194.69	194.86	195.27
1t 当たり給水原価 (B)	円	172.14	199.15	189.23	181.99	183.89
1t 当たり販売利益 (A) - (B)	円	△ 10.23	△ 3.84	5.46	12.87	11.38

- ・供給単価 給水収益÷有収水量
- ・給水原価 {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は 29,081 人（前年度 29,147 人）と 66 人減少しているものの、総配水量は 2,866,353 m<sup>3</sup>（前年度 2,812,041 m<sup>3</sup>）で前年より 54,312 m<sup>3</sup>増加している。年間有収水量は 2,529,563 m<sup>3</sup>（前年度 2,450,944 m<sup>3</sup>）と 78,619 m<sup>3</sup>、増加している。

有収率は 88.25%（前年度 87.16%）と前年度より 1.09 ポイント上昇しているが、類似団体平均値と比較して高い水準を維持している。また、給水原価は 172.14 円（前年度 199.15 円）と 27.01 円減少している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で、基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良工事などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

## イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は 3 件で、市街地管網整備事業、水道施設改良事業である。

なお、施設利用率 47.79%は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成 5 年度に認可を受けた第 3 次拡張事業（計画給水人口 37,700 人）で施設が整備されていることから、やむを得ないものとする。

## ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した 3 件のうち、市街地管網整備事業配水管布設替工事、仁井田浄水場送風機更新工事の 2 件である。

## (2) 予算の執行状況（決算報告書）

### ア 収益的収入及び支出

#### (ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は 60,197,722 円となっている。なお、経営収支については、表 106（損益計算書）に掲げる。

(表-100) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	576,072,377	△ 2.94	593,536,929	△ 5.23	626,262,676	5.88
支出総額	515,874,655	△ 9.47	569,850,876	5.59	539,664,180	5.20
収入支出差引額	60,197,722	154.15	23,686,053	△ 72.65	86,598,496	10.28

## (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は 33,185,000 円 (5.65%)、決算額は 17,464,552 円 (2.94%)、それぞれ減少している。

なお、営業収益が減少しているが、これは主に新型コロナウイルス対策水道料金減免に伴い水道料金収入が減少したことによるものである。

また、営業外収益が増加しているが、これは主に一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の増加したことによるものである。

(表-101) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	554,121,000	△ 5.65	587,306,000	△ 0.47	590,096,000	2.39	
決算額(B)	576,072,377	△ 2.94	593,536,929	△ 5.23	626,262,676	5.88	
項別内訳	営業収益	477,961,618	△ 12.85	548,449,146	△ 1.79	558,453,903	1.57
	営業外収益	98,110,759	117.60	45,087,783	△ 33.51	67,808,773	62.67
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額(B)-(A)	21,951,377	252.30	6,230,929	△ 82.77	36,166,676	137.93	
対予算収入率(B)/(A)	103.96	2.90	101.06	△ 5.07	106.13	3.49	

## (ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は 28,048,000 円 (4.78%)、決算額は 53,976,221 円 (9.47%) それぞれ減少している。不用額は 25,928,221 円 (148.54%) が増加している。

なお、営業費用が減少しているが、これは主に修繕費、資産減耗費の減少によるものである。

また、営業外費用が減少しているが、これは主に企業債の償還利息の減少によるものである。

(表-102) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	559,258,000	△ 4.78	587,306,000	3.64	566,699,000	4.49	
決算額(B)	515,874,655	△ 9.47	569,850,876	5.59	539,664,180	5.20	
項別内訳	営業費用	472,771,432	△ 9.87	524,532,994	5.18	498,723,880	5.94
	営業外費用	43,103,223	△ 4.89	45,317,882	10.69	40,940,300	△ 3.05
	特別損失	0	—	0	—	0	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	43,383,345	148.54	17,455,124	△ 35.43	27,034,820	△ 7.98	
対予算執行率(B)/(A)	92.24	△ 4.79	97.03	1.80	95.23	0.65	

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は150,834,111円である。

なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,522,000円及び過年度分損益勘定留保資金146,312,111円で補てんされている。

(表-103) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	16,859,582	△ 14.44	19,705,961	△ 1.86	20,079,242	△ 62.27	
支出総額	167,693,693	6.38	157,634,900	△ 40.29	263,988,308	△ 21.98	
収入支出差引額	△ 150,834,111	△ 9.36	△ 137,928,939	43.45	△ 243,909,066	△ 14.47	
補てん財源	減債積立金	0	皆減	75,226,018	△ 27.22	103,362,468	△ 4.42
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	4,522,000	15.05	3,930,488	△ 64.37	11,030,703	△ 21.75
	過年度留保資金	146,312,111	148.95	58,772,433	△ 54.62	129,515,895	△ 20.51
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

### (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額3,023,000円(15.34%)、決算額2,846,379円(14.44%)が、それぞれ減少している。

(表-104) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	16,684,000	△ 15.34	19,707,000	△ 1.86	20,080,000	△ 62.27	
決算額(B)	16,859,582	△ 14.44	19,705,961	△ 1.86	20,079,242	△ 62.27	
項別内訳	1出資金	16,133,582	△ 14.80	18,935,961	4.23	18,167,642	5.66
	2負担金	726,000	△ 5.71	770,000	△ 59.72	1,911,600	50.00
	3国庫補助金	0	—	0	—	0	皆減
	4固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	175,582	16,999.13	△ 1,039	△ 37.07	△ 758	48.51	
対予算収入率(B)/(A)	101.05	1.05	100.00	0.00	100.00	0.00	

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資(建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の2分の1の額)である。



## (ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は 4,029,000 円 (2.08%) 減少し、決算額 10,058,793 円 (6.38%)、不用額 16,712,207 円 (344.36%) が、それぞれ増加している。

なお、主な理由は、建設改良費の増加によるものである。

(表-105) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算額(A)	189,259,000	△ 2.08	193,288,000	△ 36.90	306,307,000	△ 27.27	
決算額(B)	167,693,693	6.38	157,634,900	△ 40.29	263,988,308	△ 21.98	
内 訳	建設改良費	54,669,250	15.54	47,317,840	△ 69.10	153,131,854	△ 33.42
	企業債償還金	113,024,443	2.45	110,317,060	△ 0.49	110,856,454	2.51
	諸 支 出 金	0	—	0	—	0	皆減
翌年度繰越額(C)	0	皆減	30,800,000	皆増	0	皆減	
不用額(A)-(B)-(C)	21,565,307	344.36	4,853,100	△ 88.53	42,318,692	1.91	
対予算執行率(B)/(A)	88.61	7.06	81.55	△ 4.63	86.18	5.84	

## (3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 55,174,824 円の純利益を生じており、前年度に比べて 35,737,039 円 (183.85%) 増加している。

(表-106) 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目区分	2 年 度		元 年 度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	434,581,972	81.58	504,653,292	91.80	△ 70,071,320	△ 13.89
	給 水 収 益	409,549,250	76.88	478,698,800	87.08	△ 69,149,550	△ 14.45
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	25,032,722	4.70	25,954,492	4.72	△ 921,770	△ 3.55
	営業外収益	98,111,836	18.42	45,087,783	8.20	53,024,053	117.60
	利息及び配当金	399,361	0.07	392,001	0.07	7,360	1.88
	他会計補助金	54,626,275	10.25	649,247	0.12	53,977,028	8,313.79
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	42,070,439	7.90	42,194,755	7.68	△ 124,316	△ 0.29
	雑 収 益	1,015,761	0.19	1,851,780	0.34	△ 836,019	△ 45.15
	特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	—	—
計 (A)	532,693,808	100.00	549,741,075	100.00	△ 17,047,267	△ 3.10	

費用の部	営業費用	458,755,775	96.07	509,134,383	96.01	△ 50,378,608	△ 9.89
	原水及び浄水費	79,479,089	16.64	79,559,051	15.00	△ 79,962	△ 0.10
	配水及び給水費	27,967,515	5.86	45,796,963	8.64	△ 17,829,448	△ 38.93
	受託工事費	0	—	0	—	—	—
	総係費	86,958,046	18.21	100,360,483	18.93	△ 13,402,437	△ 13.35
	減価償却費	260,374,835	54.53	260,318,053	49.09	56,782	0.02
	資産減耗費	3,976,290	0.83	23,099,833	4.36	△ 19,123,543	△ 82.79
	営業外費用	18,763,209	3.93	21,168,907	3.99	△ 2,405,698	△ 11.36
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,157,199	3.80	20,864,582	3.93	△ 2,707,383	△ 12.98
	雑支出	606,010	0.13	304,325	0.06	301,685	99.13
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	—	—
	計 (B)	477,518,984	100.00	530,303,290	100.00	△ 52,784,306	△ 9.95
当年度純利益 (A) - (B)	55,174,824		19,437,785		35,737,039	183.85	
前年度繰越利益剰余金	19,437,785		0		19,437,785	—	
その他未処分利益剰余金変動額	0		75,226,018		△ 75,226,018	△ 100.00	
当年度末未処分利益剰余金	74,612,609		94,663,803		△ 20,051,194	△ 21.18	

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### （４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 107 のとおり、純利益 55,174,824 円に前年度繰越利益剰余金 19,437,785 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 74,612,609 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、74,612,609 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表-107） 剰余金の処分計画

（単位：円・%）

処分方法	2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額	対前年度増減比	金 額	対前年度増減比	金 額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	74,612,609	△ 21.18	94,663,803	△ 46.99	178,588,486	3.19	
内 訳	自己資本金	0	皆減	75,226,018	△ 27.22	103,362,468	△ 4.42
	減債積立金	74,612,609	皆増	0	皆減	75,226,018	15.85
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	皆減	19,437,785	皆増	0	—

(5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、建設仮勘定が6,000,000円（前年度19,200,000円）と大幅に減少している。

また、未払金が16,463,864円（前年度27,294,378円）と減少している。

(表-108) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目区分	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	8,021,557,660	100.00	8,103,594,771	100.00	△ 82,037,111	△ 1.01
固定資産	6,713,108,978	83.69	6,918,664,853	85.38	△ 205,555,875	△ 2.97
土地	126,429,144	1.58	126,429,144	1.56	0	—
建物	105,019,792	1.31	111,175,719	1.37	△ 6,155,927	△ 5.54
構築物	6,169,487,243	76.91	6,335,643,870	78.18	△ 166,156,627	△ 2.62
機械及び装置	304,336,208	3.79	323,850,453	4.00	△ 19,514,245	△ 6.03
車両運搬具	933,757	0.01	1,303,609	0.02	△ 369,852	△ 28.37
工具、器具及び備品	902,834	0.01	1,062,058	0.01	△ 159,224	△ 14.99
建設仮勘定	6,000,000	0.07	19,200,000	0.24	△ 13,200,000	△ 68.75
流動資産	1,308,448,682	16.31	1,184,929,918	14.62	123,518,764	10.42
現金預金	1,284,422,331	16.01	1,160,742,444	14.32	123,679,887	10.66
未収金	19,925,779	0.25	19,659,332	0.24	266,447	1.36
貯蔵品	4,100,572	0.05	4,028,142	0.05	72,430	1.80
その他	0	0.00	500,000	0.01	△ 500,000	—
負債	1,778,598,406	100.00	1,931,943,923	100.00	△ 153,345,517	△ 7.94
固定負債（企業債）	616,688,672	34.67	732,492,763	37.91	△ 115,804,091	△ 15.81
流動負債	162,218,706	9.12	167,063,693	8.65	△ 4,844,987	△ 2.90
企業債	115,804,091	6.51	113,024,443	5.85	2,779,648	2.46
未払金	16,463,864	0.93	27,294,378	1.41	△ 10,830,514	△ 39.68
引当金	3,747,000	0.21	3,942,000	0.20	△ 195,000	△ 4.95
その他	26,203,751	1.47	22,802,872	1.18	3,400,879	14.91
繰延収益	999,691,028	56.21	1,032,387,467	53.44	△ 32,696,439	△ 3.17
長期前受金	1,975,555,946	—	1,969,765,193	—	5,790,753	0.29
収益化累計額	△ 975,864,918	—	△ 937,377,726	—	△ 38,487,192	4.11

資 本	6,242,959,254	100.00	6,171,650,848	100.00	71,308,406	1.16
資 本 金	4,415,262,511	70.72	4,323,902,911	70.06	91,359,600	2.11
剰 余 金	1,827,696,743	29.28	1,847,747,937	29.94	△ 20,051,194	△ 1.09
資 本 剰 余 金	1,666,442,077	26.69	1,666,442,077	27.00	0	—
利 益 剰 余 金	161,254,666	2.58	181,305,860	2.94	△ 20,051,194	△ 11.06
負 債 資 本 の 計	8,021,557,660	—	8,103,594,771	—	△ 82,037,111	△ 1.01

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 6,586,679,834 円 > (企業債未償還残高 732,492,763 円 + 累積欠損金 0 円)} の指数は、8.99 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## (6) その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

$$\begin{aligned} \text{〔収 入〕 決算報告書－（仮受消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する収益）} \\ \hspace{15em} = \text{収益費用明細書} \\ 576,072,377 \text{ 円－（} 43,379,646 \text{ 円－} 1,077 \text{ 円）} = 532,693,808 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{〔支 出〕 決算報告書－（仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用）} \\ = \text{収益費用明細書} \\ 515,874,655 \text{ 円－（} 14,064,171 \text{ 円＋} 24,291,500 \text{ 円－} 0 \text{ 円）} = 477,518,984 \text{ 円} \end{aligned}$$

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 25,656,499 円増加し、年度末の現在高は 12,456,307,663 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 231,212,374 円増加し、年度末の現在高は 5,743,198,685 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 113,024,443 円減少し、当年度末における未償還残高は 732,492,763 円となっている。

## 6 下水道事業会計

下水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における下水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における処理区内人口は18,592人、水洗化人口は15,970人で前年度と比較すると、処理区域内人口は231人増加、水洗化人口も283人の増加となった。これに伴い、普及率は前年度と比較すると0.92ポイント増加し、63.29%となり、水洗化率も前年度と比較すると0.46ポイント増加し、85.90%となった。

また、議会議決事項（6議案、2報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-109） 下水道事業の概況と業務実績

分 項目区分	年度区 単位	2年度	元年度	30年度	対前年度比較増減		
					2年度	元年度	30年度
行政区内人口	人	29,374	29,440	29,573	△66	△133	△47
処理区内人口	人	18,592	18,361	18,003	231	358	371
処理区域内面積	ha	614	603	598	11	5	35
普及率	%	63.29	62.37	60.88	0.92	1.49	1.34
水洗化人口	人	15,970	15,687	15,061	283	626	461
水洗化率	%	85.90	85.44	83.66	0.46	1.78	0.88
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,751,188	1,676,822	1,635,169	74,366	41,653	47,162
職員数	人	3	3	3	0	0	0

・普及率 処理区域内人口÷行政区域内人口×100

・水洗化率 水洗化人口÷処理区域内人口×100

#### イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は15件で、汚水管渠整備事業、処理場施設改良事業が主なものである。

#### ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した15件のうち、下水道管渠築造工事第1工区から第7工区工事、東部地区水処理センター機械設備整備工事等12件である。

### (2) 予算の執行状況（決算報告書）

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は51,078,254円となっている。なお、経営収支については、表116（損益計算書）に掲げる。

(表-110) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	767,638,212	6.63	719,898,126	△ 7.35	777,008,101	—
支出総額	716,559,958	6.38	673,585,291	△ 7.02	724,467,459	—
収入支出差引額	51,078,254	10.29	46,312,835	△ 11.85	52,540,642	—

## (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額 67,309,000 円 (9.42%)、決算額は 47,740,086 円 (6.63%) それぞれ増加している。

(表-111) 収入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	781,589,000	9.42	714,280,000	△ 6.51	764,057,000	—	
決算額(B)	767,638,212	6.63	719,898,126	△ 7.35	777,008,101	—	
項別内訳	営業収益	247,755,451	7.55	230,366,531	2.43	224,899,482	—
	営業外収益	519,882,761	6.20	489,531,595	△ 11.33	552,108,619	—
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△ 13,950,788	△ 348.32	5,618,126	△ 56.62	12,951,101	—	
対予算収入率 (B)/(A)	98.22	△ 2.57	100.79	△ 0.91	101.70	—	

## (ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 53,641,000 円 (7.67%)、決算額は 42,974,667 円 (6.38%) それぞれ増加している。

(表-112) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	753,408,000	7.67	699,767,000	△ 4.87	735,571,000	—	
決算額(B)	716,559,958	6.38	673,585,291	△ 7.02	724,467,459	—	
項別内訳	営業費用	642,762,104	8.36	593,165,344	△ 6.99	637,723,713	—
	営業外費用	73,797,854	△ 8.23	80,419,947	△ 5.65	85,234,746	—
	特別損失	0	—	0	皆減	1,509,000	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	36,848,042	40.74	26,181,709	135.80	11,103,541	—	
対予算執行率 (B)/(A)	95.11	△ 1.15	96.26	△ 2.23	98.49	—	

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 210,873,252 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 36,943,738 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,459,287 円、引継金 1,993,997 円、過年度分損益勘定留保資金 93,760,893 円及び当年度分損益勘定留保資金 60,625,337 円で補てんされている。

(表-113) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	434,462,700	29.98	334,240,800	△ 50.32	672,801,000	—	
支出総額	645,335,952	22.42	527,152,737	△ 40.03	879,078,065	—	
収入支出差引額	△ 210,873,252	△ 9.31	△ 192,911,937	△ 6.48	△ 206,277,065	—	
補てん財源	減債積立金	36,943,738	33.85	27,600,845	皆増	0	—
	消費税収支調整額	17,459,287	86.35	9,369,097	△ 62.43	24,939,797	—
	引継金	1,993,997	△ 94.10	33,794,348	△ 18.14	41,285,000	—
	過年度留保資金	93,760,893	148.41	37,744,950	皆増	0	—
	当年度留保資金	60,625,337	△ 28.17	84,402,697	△ 39.73	140,052,268	—

### (イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額 103,184,000 円 (27.31%)、決算額は 100,221,900 円 (29.98%) それぞれ増加している。

なお、主な理由は、令和元年度に比べて事業が増加したことで、企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

(表-114) 収入の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	2年度		元年度		30年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	481,069,000	27.31	377,885,000	△ 45.46	692,903,000	—	
決算額(B)	434,462,700	29.98	334,240,800	△ 50.32	672,801,000	—	
項別内訳	1 企業債	136,000,000	54.55	88,000,000	△ 69.39	287,500,000	—
	2 出資金	149,750,000	21.18	123,575,000	△ 6.30	131,887,000	—
	3 国庫補助金	138,000,000	53.50	89,900,000	△ 60.83	229,500,000	—
	4 負担金等	10,712,700	△ 67.31	32,765,800	37.02	23,914,000	—
	5 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△ 46,606,300	△ 6.79	△ 43,644,200	△ 117.11	△ 20,102,000	—	
対予算収入率(B)/(A)	90.31	1.86	88.45	△ 8.65	97.10	—	

## (ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 139,119,000 円 (23.72%)、決算額は 118,183,215 円 (22.42%) それぞれ増加している。

なお、主な理由は、建設改良費の増加によるものである。

(表-115) 支出の決算状況

(単位: 円・%)

項目区分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算額(A)	725,657,000	23.72	586,538,000	△ 37.11	932,628,000	—	
決算額(B)	645,335,952	22.42	527,152,737	△ 40.03	879,078,065	—	
内 訳	建設改良費	341,754,866	48.32	230,412,676	△ 60.94	589,838,492	—
	固定資産購入費	—	皆減	631,840	皆増	—	—
	企業債償還金	303,581,086	2.52	296,108,221	2.37	289,239,573	—
翌年度繰越額(C)	76,516,000	54.58	49,500,000	23.25	40,163,000	—	
不用額(A)-(B)-(C)	3,805,048	△ 61.51	9,885,263	△ 26.16	13,386,935	—	
対予算執行率(B)/(A)	88.93	△ 0.95	89.88	△ 4.38	94.26	—	

## (3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 33,528,967 円の純利益を生じている。

(表-116) 比較損益計算書

(単位: 円・%)

項目区分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	227,752,873	30.97	214,221,190	30.64	13,531,683	6.32
	下水道使用料	199,952,716	27.19	186,150,584	26.63	13,802,132	7.41
	雨水処理負担金	27,197,383	3.70	27,576,587	3.94	△ 379,204	△ 1.38
	受託工事収益	0	0.00	0	0.00	—	—
	その他営業収益	602,774	0.08	494,019	0.07	108,755	22.01
	営業外収益	507,534,042	69.03	484,838,020	69.36	22,696,022	4.68
	利息及び配当金	2,720	0.00	3,156	0.01	△ 436	△ 13.81
	他会計補助金	77,245,000	10.51	51,073,869	7.31	26,171,131	51.24
	他会計負担金	215,801,836	29.35	231,417,131	33.10	△ 15,615,295	△ 6.75
	長期前受金戻入	207,397,512	28.21	201,676,931	28.85	5,720,581	2.84
	雑 収 益	486,974	0.07	666,933	0.10	△ 179,959	△ 26.98
	国庫補助金	6,600,000	0.90	0	0.00	6,600,000	皆増
	特別利益	0	0.00	0	0.00	—	—
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	—	—	
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	—	—	
計 (A)	735,286,915	100.00	699,059,210	100.00	36,227,705	5.18	



費用の部	営業費用	620,412,873	88.41	577,876,144	87.28	42,536,729	7.36
	管 渠 費	19,734,340	2.81	7,036,763	1.06	12,697,577	180.45
	処 理 場 費	163,777,485	23.34	149,467,738	22.57	14,309,747	9.57
	受託工事費	0	0.00	0	0.00	—	—
	総 係 費	60,243,071	8.58	40,943,824	6.18	19,299,247	47.14
	減価償却費	357,032,096	50.88	380,142,735	57.41	△ 23,110,639	△ 6.08
	資産減耗費	19,625,881	2.80	285,084	0.04	19,340,797	6784.24
	その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—
	営業外費用	81,345,075	11.59	84,239,328	12.72	△ 2,894,253	△ 3.44
	支払利息及び企業債取扱諸費	73,738,754	10.51	80,242,830	12.12	△ 6,504,076	△ 8.11
	消 費 税	0	0.00	0	0.00	—	—
	雑 支 出	7,606,321	1.08	3,996,498	0.60	3,609,823	90.32
	特別損失	0	0.00	0	0.00	—	—
	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	—	—
計 (B)	701,757,948	100.00	662,115,472	100.00	39,642,476	5.99	
当年度純利益 (A) - (B)	33,528,967		36,943,738		△ 3,414,771	△ 9.24	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	36,943,738		27,600,845		9,342,893	33.85	
当年度末未処分利益剰余金	70,472,705		64,544,583		5,928,122	9.18	

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### （４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 117 のとおり、純利益 33,528,967 円にその他未処理利益剰余金変動額 36,943,738 円を加えた当年度末未処分利益剰余金は 70,472,705 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、36,943,738 円を自己資本金とし、33,528,967 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表-117） 剰余金の処分計画

（単位：円・％）

処分方法	2 年 度		元 年 度		30 年 度		
	金 額	対前年度増減比	金 額	対前年度増減比	金 額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	70,472,705	9.18	64,544,583	133.85	27,600,845	—	
内 訳	自 己 資 本 金	△ 36,943,738	△ 33.85	△ 27,600,845	—	—	—
	減 債 積 立 金	△ 33,528,967	9.24	△ 36,943,738	△ 33.85	△ 27,600,845	—
	利 益 積 立 金	0	—	0	—	—	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	—	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	—	—

## (5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。

(表-118) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目区分	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	12,700,371,212	100.00	12,730,490,525	100.00	△ 30,119,313	△ 0.24
固定資産	12,520,511,048	98.58	12,571,789,934	98.75	△ 51,278,886	△ 0.41
土地	1,133,470,652	8.92	1,133,470,652	8.90	0	0.00
建物	765,468,256	6.03	791,148,318	6.21	△ 25,680,062	△ 3.25
構築物	9,913,844,630	78.06	9,952,539,479	78.18	△ 38,694,849	△ 0.39
機械及び装置	588,609,545	4.63	611,885,729	4.81	△ 23,276,184	△ 3.80
車両運搬具	51,500	0.00	51,500	0.00	0	0.00
工具器具備品	2,006,377	0.02	2,189,249	0.02	△ 182,872	△ 8.35
建設仮勘定	38,520,002	0.30	0	0.00	38,520,002	皆増
施設利用権	78,540,086	0.62	80,505,007	0.63	△ 1,964,921	△ 2.44
流動資産	179,860,164	1.42	158,700,591	1.25	21,159,573	13.33
現金預金	132,449,549	1.04	121,727,051	0.96	10,722,498	8.81
未収金	47,410,615	0.37	36,973,540	0.29	10,437,075	28.23
貯蔵品	0	0.00	0	0	—	—
その他	0	0.00	0	0	—	—
負 債	10,550,344,069	100.00	10,763,742,349	100.00	△ 213,398,280	△ 1.98
固定負債(企業債)	4,228,309,766	40.08	4,412,771,007	41.00	△ 184,461,241	△ 4.18
流動負債	345,856,467	3.28	317,282,206	2.95	28,574,261	9.01
企業債	320,461,241	3.04	303,581,086	2.82	16,880,155	5.56
未払金	23,907,226	0.23	12,133,120	0.11	11,774,106	97.04
引当金	1,488,000	0.01	1,568,000	0.01	△ 80,000	△ 5.10
その他	0	0.00	0	0.00	—	—
繰延収益	5,976,177,836	56.64	6,033,689,136	56.06	△ 57,511,300	△ 0.95
長期前受金	6,553,998,752	62.12	6,429,950,483	59.74	124,048,269	1.93
収益化累計額	△ 577,820,916	△ 5.48	△ 396,261,347	△ 3.68	△ 181,559,569	45.82

資	本	2,150,027,143	100.00	1,966,748,176	100.00	183,278,967	9.32
資	本	1,455,262,110	67.69	1,277,911,265	64.98	177,350,845	13.88
	金	694,765,033	32.31	688,836,911	35.02	5,928,122	0.86
	剰	624,292,328	29.04	624,292,328	31.74	0	0.00
	余	70,472,705	3.28	64,544,583	3.28	5,928,122	9.18
	金						
	資本剰余金						
	利益剰余金						
負債資本の計		12,700,371,212	100.00	12,730,490,525	100.00	△ 30,119,313	△ 0.24

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 11,387,040,396 円} (企業債未償還残高 4,548,774,007 円 + 累積欠損金 0 円) の指数は、2.50 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## (6) その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書(予算の執行状況)とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

$$\begin{aligned}
 & \text{〔収入〕 決算報告書ー(仮受消費税及び地方消費税+消費税還付金ー消費税計算上発生する収益)} = \text{収益費用明細書} \\
 & 767,638,212 \text{ 円ー}(20,002,578 \text{ 円} + 12,352,020 \text{ 円} - 3,301 \text{ 円}) = 735,286,915 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{〔支出〕 決算報告書ー(仮払消費税及び地方消費税+確定消費税及び地方消費税 - 消費税計算上発生する費用)} = \text{収益費用明細書} \\
 & 716,559,958 \text{ 円ー}(22,349,331 \text{ 円} + 0 \text{ 円} - 7,547,321 \text{ 円}) = 701,757,948 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 297,696,498 円増加し、年度末の現在高は 13,536,057,474 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 347,015,463 円増加し、年度末の現在高は 1,094,086,512 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高(元金)は、当年度中に 167,581,086 円減少し、当年度末における未償還残高は 4,548,771,007 円となっている。

## 第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめたい。

### 1 一般会計及び特別会計

令和2年度は、「地域経営計画 2016」及び「第2期総合戦略」を着実に実行し、「人口の自然増加」「地方創生」「関係人口の創出」に向けた取り組みとして、「子育て支援」「ICT教育」「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」等に関する施策に重点を置き、優先させるべき事業が展開された。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大は、予定されていた事業の実施に大きな影響を与え、町を取り巻く環境も大きく変化し厳しさを増す状況となった。

このような状況下における令和2年度の予算規模は、一般会計 151 億 1,244 万円（1万円未満切捨て。以下同じ）、特別会計 54 億 8,697 万円、合わせて 205 億 9,941 万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 205 億 7,310 万円、歳出 197 億 408 万円であり、歳入歳出差引額は 8 億 6,902 万円の黒字となっている。前年度の総決算額における、歳入歳出差引額と比較すると、1 億 6,736 万円の減額である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、6 億 9,948 万円の黒字となっている。この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 7,749 万円の赤字となっている。単年度収支額から財政調整基金取崩額を控除し、財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支額は、1 億 5,184 万円の黒字であり、前年度が赤字だったことから、2 億 978 万円増加した。

このうち、一般会計については、歳入は、主に地方消費税交付金、国庫支出金、町債の増加により、前年度に比べ 35 億 3,010 万円増加の 150 億 5,795 万円となっている。歳出は主に総務費、商工費、教育費の増加により、前年度に比べ 36 億 4,564 万円増加の 143 億 4,030 万円となっている。歳入歳出差引額は 7 億 1,765 万円の黒字で、前年度に比べ 1 億 1,554 万円減少したが、実質収支額は 5 億 4,811 万円の黒字となっている。なお、単年度収支額は 1 億 6,055 万円の赤字であり、実質単年度収支額も、4,781 万円の赤字であるが、前年度に比べ実質単年度収支額の赤字は 9,071 万円減少している。

次に、特別会計について、4つの会計の合計については、実質収支額は 1 億 5,137 万円の黒字となっている。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,694 万円の赤字となった。各会計では、実質収支額は、各会計とも黒字であるが、単年度収支額は、国民健康保険特別会計以外の特別会計は赤字となった。ただし、介護保険特別会計においては、1 億 6,610 万円の財政調整基金の積立金があることから実質単年度収支額は 1 億 4,118 万円の黒字となった。

次に、本町の財政運営を財政指標（6頁参照）でみると、財政力指数は 0.788 で前年度に比べ 0.002 ポイント上昇と緩やかな改善傾向が続いている。また、経常収支比率も 79.6%で 2.7 ポイント下がっており、義務的経費比率も 25.6%で 7.2 ポイント下がっている。

これらの指標からは、全体的には財政の健全性は保持されているものと思われるが、今後は急速な少子高齢化の進行に伴う税収の落ち込みや介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、道路などの社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修等にも多額の費用が確実に見込まれることから、引き続きこれらの指標の推移を注視するとともに、未だ収束の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症対策や、近年多発する災害などの不測の事態への対応等も念頭に、的確な財政運営に鋭意取り組まれない。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は、前年度より 0.1 ポイント上昇の 97.8%で、県内での順位は第 4 位となっている。収入未済額も前年度と比較して 983 万円減少しており、一斉催告の実施、特別催告書や差し押さえ予告書の積極的な活用、納税相談の実施など、収納対策に積極的に取り組まれていることが確認できる。

しかしながら、町税の収入未済額は 9,602 万円と依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、引き続き、効果的かつ効率的な滞納整理に努めるとともに、収入未済の発生防止の取組を継続、強化されるよう望むものである。

次に、事務組織及び職員に関することとして、職員一人当たりの平均超過勤務時間数については、平成 29 年度から減少傾向にあり、令和元年度にいったん増加に転じたが、令和 2 年度は再び減少となり前年度と比較して 52.1 時間減少し、149.0 時間となった。人事院指針等に定める上限目安時間の 360 時間を超えた職員数についても、平成 29 年度から減少傾向にあり、令和元年度にいったん増加に転じたが、令和 2 年度は再び減少となり前年度と比較して 7 人減少し、5 人となった。減少はしているものの特定部署に偏る傾向は未だ見られることから、引き続き、所属長は職員間の業務の平準化、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行うなど、さらなる超過勤務の縮減に努められたい。

また、併せて年次有給休暇の取得を促進し、適切な人員配置による長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるよう望むものである。

次に、事務事業の執行にあたっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について、職員一人ひとりがこれらの事を常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。また、会計事務処理の誤りや不正等が発生しないよう、職場内でのチェック機能の強化が図られるよう体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

次に、工事請負、業務委託等の契約については、条件付一般競争入札や公募型プロポーザル制度の取り組みや予定価格の公表など、公平性や透明性を高める取り組みがなされている。今後とも契約事務全般の適正化に努めるとともに、履行の確認についてもさらに適正を期するよう望みたい。

## 2 水道事業会計

業務実績における令和 2 年度末の給水人口は 29,081 人で、普及率は行政区域内人口 29,374 人に対して 99.0%、給水戸数は 12,472 戸であった。前年度と比較すると給水人口は 66 人減少であったが、給水戸数は 153 戸増加となっている。年間総配水量は 2,866,353 立方メートルで、前年度と比較すると 54,312 立方メートル増加している。総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 2,529,563 立方メートルで、前年度と比較すると 78,619 立方メートル増加した。また、有収率は 88.25%であり前年度と比較すると 1.09 ポイント増加しており安定的な経営を維持するためにも、有収率の動向に留意されたい。

水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、引き続き施設の安定稼働に努められたい。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 1,704 万円の減額、総費用も 5,278 万円の減額となり、当年度純利益は前年度比 3,573 万円増加の 5,517 万円となった。総収益の減少の内訳は、営業収益が 7,007 万円減少し、主な要因は新型コロナウイルス対策水道料金減免に伴う水道料金収入の減少である。

営業外収益の 5,302 万円増加は、主な要因は一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の増額である。総費用の減額の内訳は、営業費用が 5,037 万円減少し、主な要因は修繕費、資産減耗費の減少である。営業外費用の 240 万円減少は、主な要因は企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対し収入が 1 億 5,083 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言えるが、給水原価は前年比 27.01 円減少し 172.14 円となったが、1 トン当たりの販売利益が 10.23 円の赤字となっていることから、安定的な経営を維持するためには留意すべきである。

今後も、安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要である。職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組みたい。水道は、限りある貴重な資源であるとともに、町民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしている。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、町民の安全と健康の向上に寄与することを期待し、水道事業会計の審査意見のまとめとする。

### 3 下水道事業会計

污水管渠整備事業、処理場施設改良事業により、公共下水道事業計画面積 495ha に対する整備面積は 402ha となり、整備率は前年度比 2.2 ポイント増加し 81.3%となった。業務実績における令和 2 年度末の処理区域内人口は 18,592 人、水洗化人口は 15,970 人で、前年度と比較すると、処理区域内人口は 231 人の増加、水洗化人口も 283 人の増加となった。これに伴い、普及率は、前年度と比較すると 0.9 ポイント増加し 63.2%となり、水洗化率も、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加し、85.9%となった。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 3,622 万円の増額、総費用が 3,964 万円の増額となり、当年度純利益は前年度比 341 万円減額の 3,352 万円となった。総収益の増加の内訳は、営業収益が 1,353 万円増加し、主な要因は下水道使用料収入の増加である。

営業外収益の 2,269 万円増加は、主な要因は一般会計からの補助金の増加である。総費用の増額の内訳は、営業費用が 4,253 万円増加し、主な要因は修繕費、公共下水道事業変更認可に伴う委託料の増加である。営業外費用の 289 万円減少は、主な要因は企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対して収入が 2 億 1,087 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。今後も、引き続き污水管渠整備事業の拡充や水洗化率の向上等が求められるところであり、平成 30 年度に公営企業会計へ移行し、3 年を経過することから、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営が展開されることを期待する。

下水道は、町民生活を支える重要な社会資本であり、町民の財産でもある。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待し、下水道事業会計の審査意見のまとめとする。

### 4 むすび

最後に、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定されていた事業のみならず、本町の社会・経済活動全体にも大きな影響を及ぼしたところであるが、このような状況下においても地域経営計画を丁寧に推進しながら、不易流行の理念に沿って、町政の各分野で「くらし 高まる たかねざわ」を目指した町政運営を行うとともに、変わり続けることで、魅力あるまちづくりが図られてきたものと認識している。

これからも、今までと変わらず「町民の皆様の生活実感を上げること」に尽力することはもとより、引き続き、課題を詳細に分析し、ニーズに応えられる対策を講じるため、町民と協働のもと、限られ

た財源の中で事業の選択と集中を図り、高根沢町に魅力を感じていただける、高根沢町を選んでいただける、まちづくりを進め、「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という基本理念のもと、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望み、審査意見のまとめとする。

## 令和2年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

令和3年7月26日（月）から7月30日（金）までの日程で、地方自治法第199条第4項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

### 1 事務組織及び職員に関すること

#### (1) 年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では11.62日（前年度11.09日）となっている。前年度と同様の状況にあり、依然として低い消化率になっている。

また、病気休暇の取得職員は、10人（前年度18人）で、取得職員の平均は41.19日（前年度40.27日）となっている。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は6.71日であり、夏季休暇、産前・産後休暇、親族の死亡、子の看護、結婚等が主な理由である。

#### (2) 時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、149.03時間（前年度201.17時間）で一般行政職では154.22時間（前年度207.77時間）、技能労務職では0.8時間（前年度27.0時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は0時間から502.0時間（前年度556.0時間）、技能労務職は0時間から4時間（前年度109時間）、再任用職は0時間から207時間（前年度224時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均52.14時間減少している。今後も配置人数及び在課年数も含めて適正な対応をされたい。

なお、休日勤務の振替率は平均で98.82%（前年度94.78%）であり、前年度からすると4.04ポイント上がっているが100%でないので、完全に消化するよう指導されたい。

#### 【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区分	人数	年次休暇	病気休暇	特別休暇	出張日数	時間外勤務	休日勤務振替率	在課年数
管理職	43	11.00	11.94	6.20	4.53	4.74	93.03	2.71
一般職	143	11.70	48.51	6.84	6.23	154.22	99.55	2.65
労務職	5	14.64	0	7.40	0	0.80	100.00	4.60
計又は平均	191	11.62	41.19	6.71	5.69	149.03	98.82	2.71

※育児休業2名、塩谷広域行政組合派遣等3名を除く。



## 2 会計年度任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は 15 人、臨時雇用職員は延べ 117 人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が 87 人（65.91%）、一般事務 24 人（18.18%）、現業部門の技能労務業務 6 人（4.55%）であった。

前年度と比較すると嘱託職員 2 人増、保健業務 4 人減、保育業務 10 人減、教育業務 1 人増、一般事務 2 人増、現業部門 12 人減であった。

【会計年度任用職員等に関する調書整理表】

（単位：人・千円）

区分	嘱託職員		臨時雇用職員					合計
	管理業務	指導業務	資格職			一般事務	現業部門	
			保健業務	保育業務	教育業務			
人数	1	14	15	46	26	24	6	132
給与	1,473	36,424	15,589	55,577	54,537	17,589	9,402	190,591

## 3 電気・上下水道・燃料に関すること

前年度と比較すると、電気料は、17.98%、上水道使用料は 36.89%、下水道使用料は 9.87%、燃料代は、26.78%それぞれ減少となっている。コロナ禍で各施設が休校、休館をしたことによるものと考えられる。

今後アフターコロナ下であっても、自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】

（単位：千円）

用途区分	電気料金	(売電)	上水道使用料	下水道使用料	燃料代	合計
行政事務所等	5,589	0	286	208	228	6,311
保育園	4,880	0	1,189	0	1,125	7,194
学校教育施設	17,727	190	3,433	719	2,582	24,271
生涯学習施設	10,806	11	614	13	808	12,230
公園施設	1,488	0	651	313	0	2,452
業務用施設等	62,692	0	3,468	2,364	3,811	72,335
地域安全等施設等	5,471	0	116	0	0	5,587
その他	887	0	115	15	0	1,017
総計	109,540	201	9,872	3,632	8,554	131,397

（下水道には、農集排を含む）

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保育園：町立保育園 2 箇所

※3 学校教育施設：小中学校 8 校・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公園施設：都市公園等 33 箇所

※6 業務用施設：学校給食センター・上下水道施設

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・台新田展望台、土づくりセンター、ちよっ蔵広場等

#### 4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で 227 千円 (1.52%) 減少となっている。特に、通信回線が光回線への切り替え等により 298 千円 (3.62%) の減少となっている。

回線については、適切な料金プランを使用していると思われるが、今後も経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

(単位：回線・千円)

区 分	一般	F A X	通信	携帯	公衆	合計
回線数等	89	18	17	4	3	131
使用料	5,769	780	7,938	135	73	14,695

※1 一般：普通電話及びFAX共用

#### 5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は 12,221,203 円であったのに対し、徴収額は 2,406,478 円であり、80.31% が減免となっている。

内訳は、体育系施設 84.78%、文化系施設 78.72%、その他の施設 23.71% の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

(単位：件・人・円)

施設区分	使用回数	使用人数	減免額	徴収額	備考
町民ホール	101	2,368	903,350	310,400	
改善センター	1,238	9,139	713,600	92,800	会議室等
宝積寺タウンセンター	782	9,952	464,000	159,400	大会議室等
歴史民俗資料館	249	5,096	—	—	
町民広場	324	15,620	1,949,500	86,100	陸上競技場等
農業者トレーニングセンター	578	9,188	1,878,200	132,000	アリーナのみ
多目的運動場	170	2,531	61,200	2,950	テニスコート等
石末運動場	266	6,651	364,650	159,150	ソフトボール等
情報の森テニスコート	1,160	12,380	212,400	448,300	
武道館	300	8,558	859,800	2,300	柔道場、剣道場
弓道場	155	1,015	34,900	3,200	
小中学校体育館	1,001	21,206	830,000	232,000	小中学校 8 校
高根沢高校夜間照明	29	440	0	22,378	サッカー
キリン体育館	660	14,163	1,354,625	265,250	アリーナ等
キリン運動場	79	1,658	38,500	7,650	
びれっじセンター	0	0	0	0	研修室等
クリエイターズ・デパートメント 多目的広場	20	20	0	32,600	創業支援施設は 5 棟 1 棟/月 10,000 円 (コトのため 3 ヶ月 分減免)
創業支援施設	—	—	150,000	450,000	
合 計	7,092	119,965	9,814,725	2,406,478	

## 6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は、1台当たり平均稼働日数は141日（前年度は154日）であり、1台当たり年間平均走行距離は3,257km（前年度は4,372km）で、前年度と比較すると25.50%減少となっている。

要更新車両が6台となっており、今後においても、公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調書整理表】

（単位：台・日・km・ $\frac{リットル}{100}$ ）

車 両 区 分	台数	稼働日数		走行距離		給油 量		
		本年度	1台平均	本年度	1台平均	本年度	平均燃費	
一 般 車 両	普通乗用車	8	1,245	156	24,908	3,114	1,836	13.6
	普通ライトバン	3	534	178	13,144	4,381	772	17.0
	普通ワゴン車	9	1,336	148	33,564	3,729	3,086	10.9
	軽乗用車	19	3,100	163	61,775	3,251	3,666	16.9
	軽ワゴン車	8	1,494	187	35,190	4,399	2,020	17.4
	小計又は平均	47	7,709	164	168,581	3,587	11,380	14.8
特 殊 車 両	中型バス	1	49	49	3,543	3,543	351	10.1
	軽トラック	6	951	159	27,553	4,592	2,220	12.4
	道路パトロール車	1	222	222	9,659	9,659	863	11.2
	交通指導車	1	127	127	2,735	2,735	245	11.2
	消防司令車	1	173	173	4,763	4,763	584	8.2
	消防ポンプ自動車	10	445	45	7,137	714	1,336	5.3
	消防投光車	1	14	14	193	193	18	11.0
	消防資機材車	1	31	31	570	570	57	10.1
	小計又は平均	22	2,012	91	56,153	2,552	5,674	9.9
合計又は平均	69	9,721	141	224,734	3,257	17,054	13.2	

※1 累計走行距離の平均は47,033km（前年度は51,432km）、このうち一般車両では49,659km（前年度は49,231km）であった。